

# ニッパツレポート | 2019

社会・環境・財務報告書 2018.4~2019.3



「ものづくり」で支える  
未来の社会

# 真直ぐに「ものづくり」に取り組み、 企業価値の向上を図り、 豊かな社会の発展に貢献していきます



代表取締役社長

茅本 隆司

代表取締役会長

玉村 和己

平素より当社グループの活動にご支援いただいております株主・投資家、お客様、取引先、地域の皆様など、当社を取り巻く多くのステークホルダーの皆様の温かいご支援に、深く感謝いたします。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で底堅く推移すると見込まれています。世界経済は、米国経済の減速、貿易摩擦の影響などにより、不透明感が強く、緩やかに減速することが予想されます。またグローバルでの競争環境も激化していくものと考えます。

このような環境のもと、2019年度も引き続き持続可能な成長に向けて、「真直ぐ」な姿勢の堅持、収益力の回復と向上、収益につながる新たな技術・商品の開発、ものづくり力の強化、安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場づくりをグループ経営方針として掲げ、鋭意取り組んでおります。

## 社訓

躍進のニッパツ  
根性のニッパツ  
みんなのニッパツ

## 企業理念

グローバルな視野に立ち  
常に新しい考え方と行動で  
企業の成長をめざすと共に  
魅力ある企業集団の実現を通じて  
豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、  
「企業理念」に則った  
事業活動を遂行し、  
「ものづくり」で  
社会に貢献します。

ニッパツプロフィール	
トップメッセージ	2
会社概要	4
製品紹介	6
財務ハイライト2018	8
事業活動ハイライト2018	12
グローバル・グループネットワーク	14
組織統治	
ニッパツグループのCSRの考え方	16
コーポレート・ガバナンス	17
コンプライアンス	18
リスクマネジメント	18
株主・投資家	20
人権	
人権についての考え方	21
多様な人材の活躍を目指した取り組み	21
公正な事業慣行	
CSR調達	22
労働慣行	
人材の雇用と育成	23
スマートワークプロジェクト	24
労働安全衛生	24
健康増進	25
福利厚生	26
労使関係	26
消費者課題	
品質保証への取り組み	27
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
社会貢献活動と地域のイベントなどへの協賛・協力	28
環境	
環境ボランティアプラン	30
環境保全推進体制	31
環境監査と省エネルギー診断	31
生産現場での取り組み	32
2018年度の目標と実績(省エネルギー、CO <sub>2</sub> 、廃棄物)	33
グループ会社の取り組み	34

当社は、今年9月に創立80周年を迎えました。さらにその先の、100年企業を目指すために、「ものづくり」を通して、当社グループの中長期の企業価値の向上を図ってまいります。

当社の強みである自動車部品で培った「ばねの挙動解析」「金属材料のノウハウ」「金属の熱処理と塑性加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へ多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としています。2018年4月に新設した「電動化事業推進室」は、100年に一度といわれるクルマ社会の変化の中で、当社を持つ固有の技術や強みを生かせる組織として位置づけています。次世代を担う商品開発に果敢にチャレンジしていき、新しい技術と商品を創出し、「技術のニッパツ」といわれ続けるよう努めてまいります。そして売上拡大に向けては、精密ばね生産本部で伊那第二工場が竣工し、産機生産本部でも半導体製造装置用部品を生産する宮田工場を建設しました。また、2017年度にスタートし、2020年度を最終年度とする中期経営計画は、今年3年目に入ります。生販一体となり、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

一方、非財務的な側面として、昨今、環境に配慮し、社会課題を解決し、ガバナンス、すなわち企業統治の向上を目指したESG経営が必要とされています。当社の企業理念には「魅力ある企業集団の実現を通じて、豊かな社会の発展に貢献する」という内容で示されています。そのためには、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得ていかなければなりません。当社グループの中長期の企業価値の向上を図るとともに、コンプライアンスの徹底した順守、企業統治の強化と積極的な情報開示の推進、地球環境問題への取り組み強化、人権の尊重や人材ダイバーシティの推進、地域社会との共生などの社会問題の解決にも、積極的に取り組んでまいります。

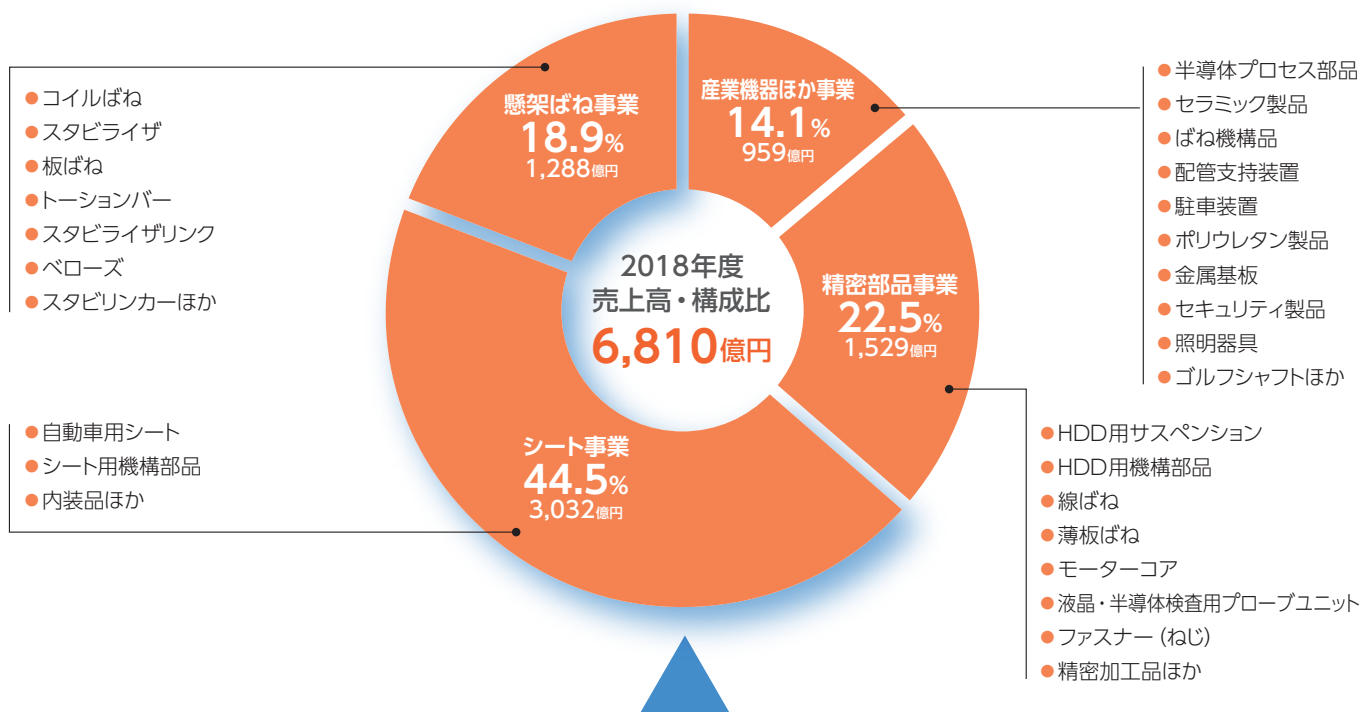
当社は「安全で安心な会社」「働きがいがあり、働きやすい会社」を第一に2018年度より、働き方改革「Smart Work Project」をスタートしました。従業員の健康と心身の充実を第一に、業務の効率化を進め、多様な人材が活躍できる環境を整えることが、一人ひとりの成長と会社の発展を支えることにつながると当社は考えています。さらにその先の、100年企業を目指すために、「真直ぐ」「真摯」に「ものづくり」に取り組んでまいります。そして持続可能な社会の発展に貢献できるよう果敢に取り組むとともに企業価値の向上を図ってまいります。

この報告書を通じて、当社グループが果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただければと考えています。今後の活動に向け、皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「ニッパツレポート2019」より、国際規格ISO26000を羅針盤とし、7つの中核主題（組織統治、人権、公正な事業慣行、労働慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展、環境）に則した構成にしています。

※「環境教育」「事業活動とライフサイクルフロー」「ISO14001への対応」「環境会計」「環境負荷物質の管理と削減」については、【環境データ集】としてホームページに掲載しています。  
<https://www.nhkspg.co.jp/csr/env/index.html>

ニッパツは、ばねの特性を生かした高い技術力で、自動車を中心とした「ものづくり」に貢献し、社会に様々な価値を提供します。



## 自動車分野

自動車の「安全」「環境保全」「快適」「高性能」のためのキーパーツを提供しています。

- コイルばね、スタビライザ、板ばねなどの懸架ばね
- シート/シート用機構部品/内装品
- ポリウレタン製品
- モーターコア
- 金属基板
- 線ばね/薄板ばね/精密加工品





## 情報通信分野

最先端のテクノロジーで「高精度」  
「高機能」の製品を提供しています。

- HDD用サスペンション、HDD用機構部品 ●線ばね/薄板ばね
- 液晶・半導体検査用プローブユニット ●精密加工品
- セラミック製品 ●半導体プロセス部品 ●金属基板
- ポリウレタン製品



## 産業・生活分野

「便利」「快適」をはじめ、社会に役立つ  
信頼性の高い製品を提供しています。

- 駐車装置 ●配管支持装置 ●ガスピリング
- ポリウレタン製品 ●ばね機構品 ●セキュリティ製品



## ニッパツ会社概要

会社概要(2019年3月31日現在)

商号	日本発条株式会社
創立	1939年(昭和14年)9月8日
資本金	170億956万6,312円
従業員数	5,202名(単独) 21,720名(連結) ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む
売上高	6,810億円(2018年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS生産本部、 産機生産本部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、 伊勢原第一・第二工場、宮田工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡支店
上場	東証第一部(コード5991)
グループ会社	国内24社、海外35社

株式の状況(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	10,433名

(円)

株価推移	高値	安値
2018年4月～6月	1,238	995
2018年7月～9月	1,228	1,020
2018年10月～12月	1,198	889
2019年1月～3月	1,070	914

役員一覧(2019年6月26日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役会長	玉村 和己	常勤監査役	清水 健二
代表取締役社長	茅本 隆司	常勤監査役	豊田 雅一
代表取締役副社長	杉山 徹	社外監査役	小森 晋
取締役専務執行役員	貫名 清彦	社外監査役	立花 一人
取締役常務執行役員	上村 和久		
社外取締役	末 啓一郎		
社外取締役	田中 克子		

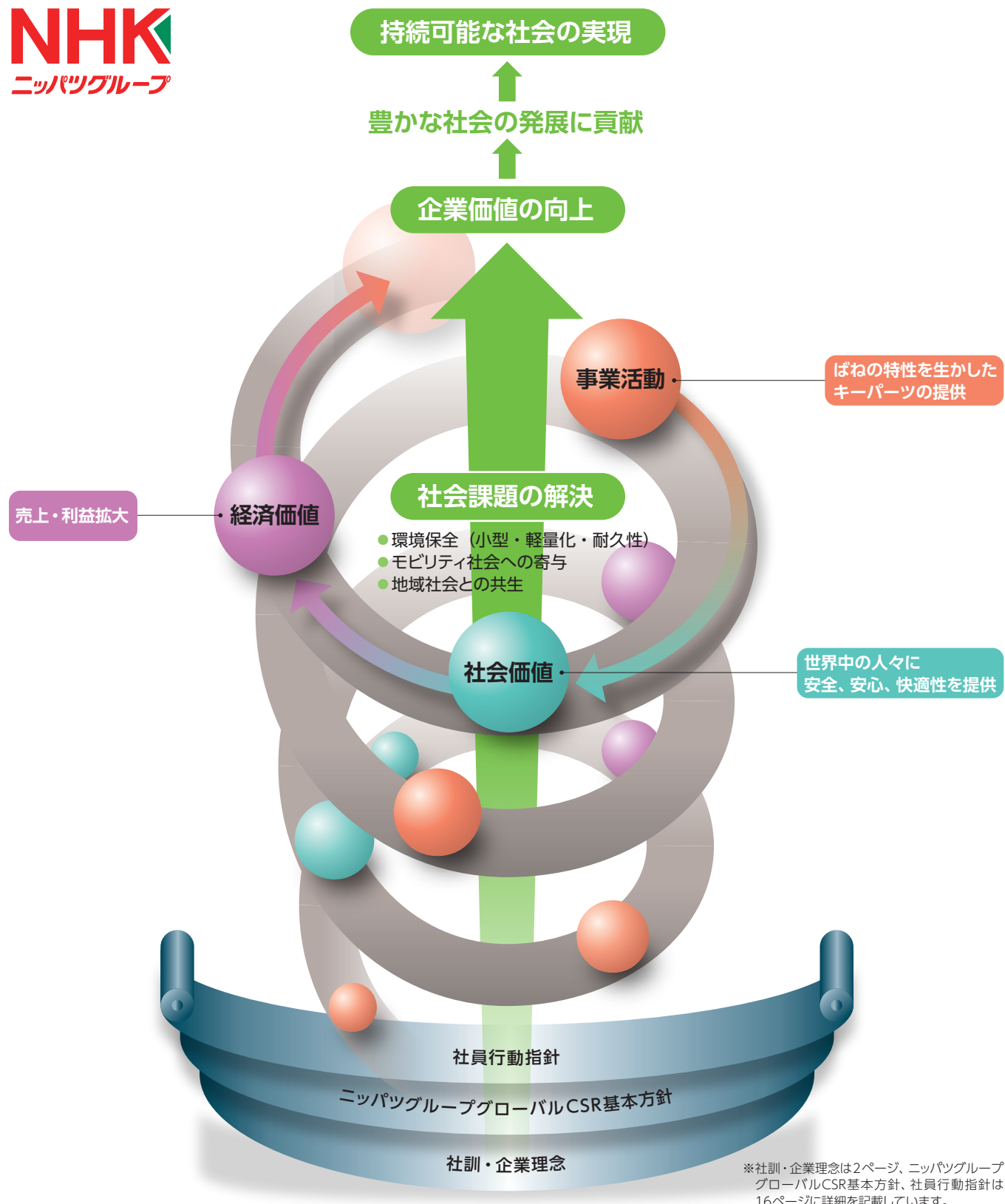
### 執行役員(取締役兼務者を除く)

専務執行役員	柴田 柳一	執行役員	関 幸裕
専務執行役員	風間 俊男	執行役員	鈴木 潤一
専務執行役員	星野 秀一	執行役員	立川 俊洋
常務執行役員	榎本 英人	執行役員	澁谷 祐司
常務執行役員	大竹 一彦	執行役員	新藤 芳之
常務執行役員	杉浦 啓修	執行役員	堀江 雅之
常務執行役員	吉村 秀文	執行役員	梅野 純
常務執行役員	尾山 二郎	執行役員	一杉 守宏
常務執行役員	藤原 哲哉	執行役員	池尻 修
常務執行役員	佐伯 俊則	執行役員	岡島 創
常務執行役員	高村 典利	執行役員	佐々木俊輔
常務執行役員	小野 達朗	執行役員	神作 武志
常務執行役員	大河原隆広		
常務執行役員	青柳 俊之		

# ニッパツグループが社会に提供する価値

私たちは、時代の要請に応え、社会に貢献できる様々な製品を生み出してきました。

自動車の懸架ばねから始まったニッパツの事業は、ばねのコア技術と金属の熱処理や塑性加工技術をもとに、自動車、情報通信、産業・生活分野へ発展しています。事業活動を通じた社会課題の解決によって生み出された経済価値を次世代の新しい事業へ再投資することで、なくてはならないキーパーツを世の中に送り出し「ものづくり」を通じて豊かな社会の発展に貢献していきます。





## 自動車分野

### 自動車用懸架ばね

コイルばねは、路面からの振動や衝撃を吸収します。スタビライザは、コーナリングや車線変更時に自動車の傾きを抑えます。板ばねは、乗り心地向上と操縦安定性を両立させます。省スペース化や軽量化を図るなど、クルマの低燃費化に貢献しています。



### 自動車用シート

優れた快適性と高い安全性が求められる自動車用シートを、開発・設計から組立まで一貫生産しています。デザインはもちろん耐久性や乗り心地など、独自の厳しいテスト項目を設け、ユーザーに理想のシートを提供しています。



### バルブスプリング

材料や加工方法の開発により、耐久性、耐熱性の向上を図っています。高回転のエンジンを支える信頼性の高い製品です。



### アークスプリング

円弧状のスペースにストロークの長いばねを配置できます。自動車のAT/MTクラッチダンパーの低剛性とねじり角拡大を実現し、振動や燃費の改善に貢献しています。



### 皿ばね

小さなスペースで大きい荷重を受けられるため、自動車のCVT/ATミッションなどに使用されています。



## TOPICS

### 電動車向け製品開発に注力

2018年4月、当社は社長直轄組織として「電動化事業推進室」を設置しました。自動車の電動化が進む中で、当社のコア技術や強みを生かし、電動車向け新製品の開発に力を入れていくためです。手始めに、モーターコアや金属基板を電動車全般に向けて製造拡大し、今後さらなる製品の研究・開発に力を入れていきます。

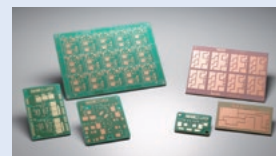
### モーターコア

EV/HEV向けの駆動モーター用コアです。モーターの回転部（ローター）、固定部（ステーター）の磁石の鉄芯となります。高精度なプレス加工技術が必要とされる製品です。



### 金属基板

アルミなどの金属と高熱伝導性の絶縁材料を組み合わせた構造で、放熱性に優れています。電子デバイスを熱から守り、機器の信頼性向上と小型化に役立っています。



## 情報通信分野

### HDDサスペンションと機構部品

パソコンや家電製品に使われるHDDの磁気ヘッドを支えているのがサスペンションです。またHDDの小型化、高速化、大容量化に対応するHDD機構部品は、世界の高い信頼を集めています。



### 半導体製造装置用部品

半導体製造装置に使用されるヒーターユニット、冷却ユニットや、これらを一体化した静電チャックなどの高性能な製品を提供しています。



ヒーター



冷却板

### スーパーシール/スーパーシート

防水、気密、吸音、緩衝などの用途に使用される特殊発泡ポリウレタン製品です。自動車、電機、建築、土木など幅広い分野で使われ、低圧縮でも安定性を保ち、復元性にも優れています。



## 産業・生活分野

### 機械式立体駐車装置

土地の広狭などの状況や経済性などの様々な条件を考慮しながら選択できるよう豊富なバリエーションがあります。駐車スペースの確保が社会問題となる中で、土地の有効活用を実現します。



### 配管支持装置

プラントや油空圧の機器の振動や騒音防止などに使用され、設備や施設の安全を支えています。



### テンションバランス

鉄道のパンタグラフに電気を供給する架線の伸び縮みを吸収し、常に一定の張力を保つ役割を担い、車両の安全走行を支えています。



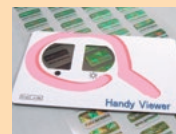
### ゴルフシャフト (日本シャフト)

軽量スチールシャフトといえば「N.S.PRO」。世界が絶賛したコントロール性能と飛距離で世界的ブランドとなっています。特に金属製ゴルフシャフトは、国内シェア8割で7割を超える女子プロゴルファーに使用されています。



### 偽造防止ラベル「トラストグラム」

家電製品、パソコン用サプライ製品、自動車部品、スポーツ用品などのブランドを偽物から保護するためのラベルシールです。



### マリンプロダクト (ニッパツ・メック)

高い信頼性を誇る製品を、マリ業界の様々な分野へ提供しています。

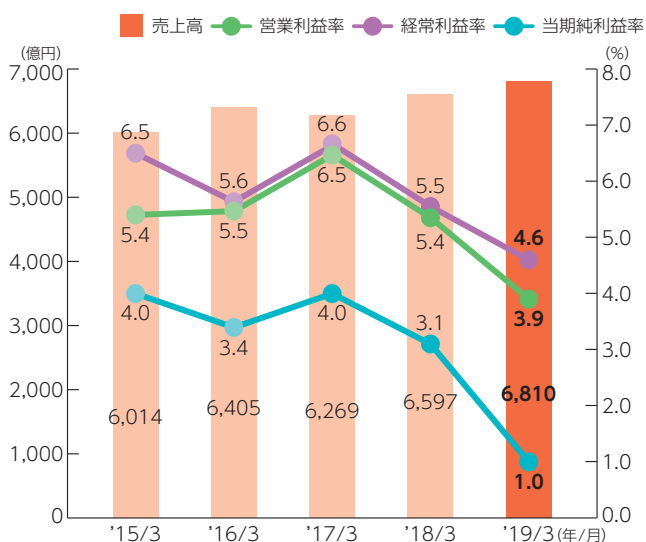


# 財務ハイライト2018 (5年間の連結財務指標)

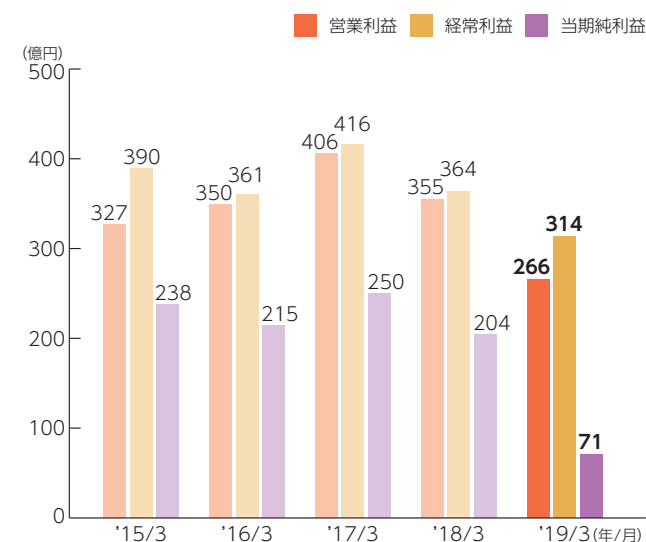
経営成績	決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	(百万円)	601,434	640,516	626,950	659,730	<b>681,006</b>
営業利益	(百万円)	32,702	35,041	40,613	35,541	<b>26,650</b>
売上高営業利益率	(%)	5.4	5.5	6.5	5.4	<b>3.9</b>
経常利益	(百万円)	39,075	36,111	41,640	36,421	<b>31,457</b>
売上高経常利益率	(%)	6.5	5.6	6.6	5.5	<b>4.6</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	23,873	21,592	25,098	20,495	<b>7,104</b>
売上高当期純利益率	(%)	4.0	3.4	4.0	3.1	<b>1.0</b>
<b>収益性</b>						
ROE(自己資本利益率)	(%)	9.9	8.3	9.3	7.2	<b>2.5</b>
ROA(総資産経常利益率)	(%)	7.9	7.0	8.0	6.6	<b>5.5</b>
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	98.29	88.90	103.70	86.45	<b>29.97</b>
PER(株価収益率)	(倍)	12.75	12.12	11.85	13.01	<b>33.17</b>
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.2	1.0	1.0	0.9	<b>0.8</b>
<b>財政状態</b>						
総資産	(百万円)	526,521	506,221	537,909	568,380	<b>573,198</b>
自己資本	(百万円)	262,654	257,243	279,699	292,836	<b>281,134</b>
自己資本比率	(%)	49.9	50.8	52.0	51.5	<b>49.0</b>
設備投資	(百万円)	20,671	27,392	25,637	34,010	<b>44,975</b>
減価償却費	(百万円)	21,448	23,582	23,137	24,141	<b>25,001</b>
研究開発費	(百万円)	15,702	16,328	16,130	16,119	<b>16,822</b>
売上高比率	(%)	2.6	2.5	2.6	2.4	<b>2.5</b>
<b>株主還元</b>						
配当金	(円)	20	22	23	23	<b>24</b>
配当性向	(%)	20.3	24.7	22.2	26.6	<b>80.1</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	44,858	42,674	55,664	49,811	<b>36,794</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,433	△35,127	△27,753	△32,955	<b>△42,299</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,264	△13,672	△16,916	△5,960	<b>7,327</b>
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	83,439	72,238	82,493	95,007	<b>98,403</b>

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を2019年3月期の期首から適用しており、2015年3月期から2018年3月期に係る指標等については、遡及適用後の指標等となっております。

## 売上高

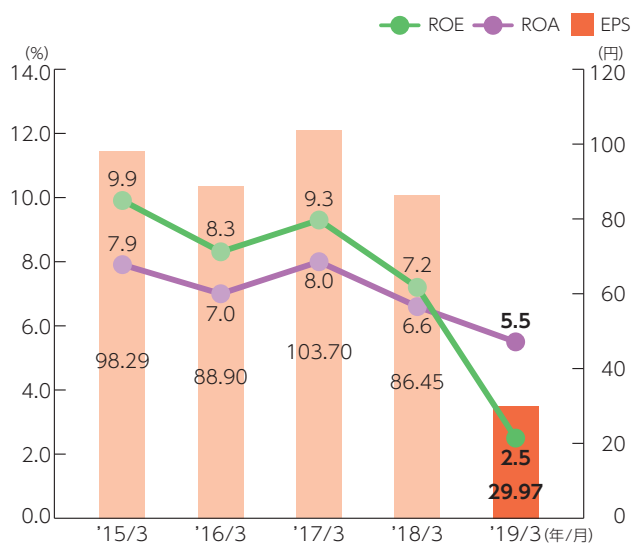


## 営業利益／経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

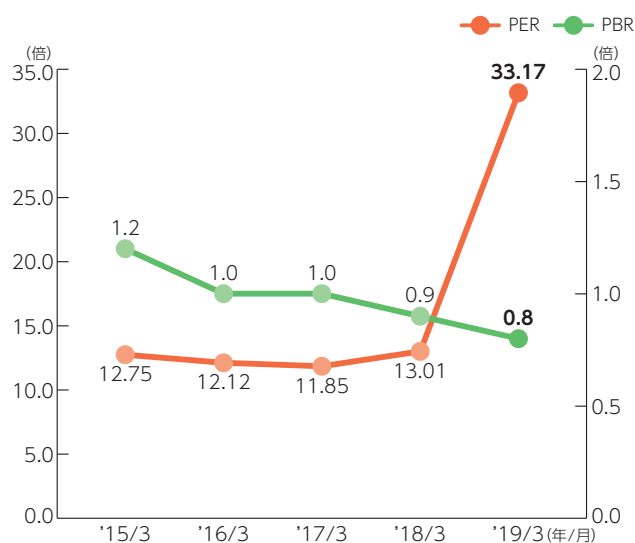




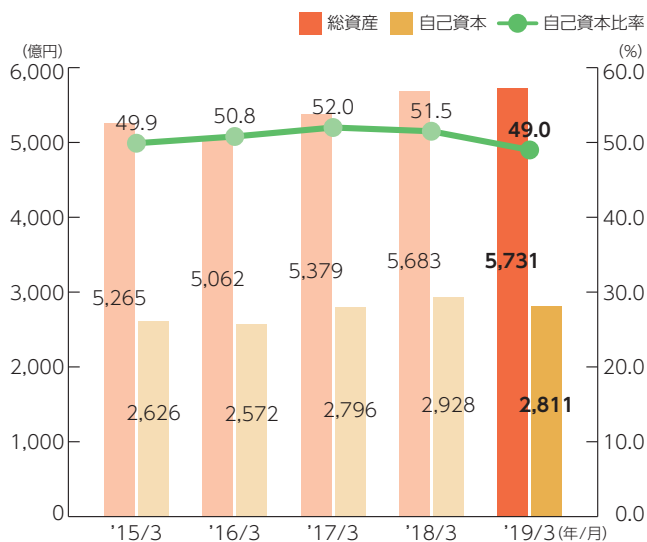
### 収益性 (ROE/ROA/EPS)



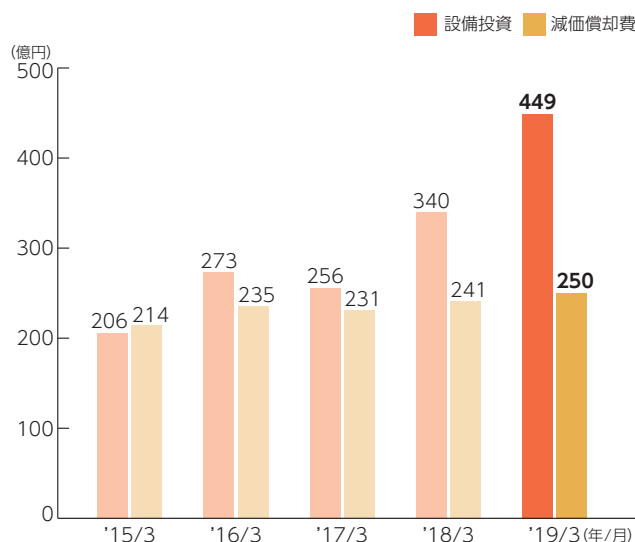
### 収益性 (PER/PBR)



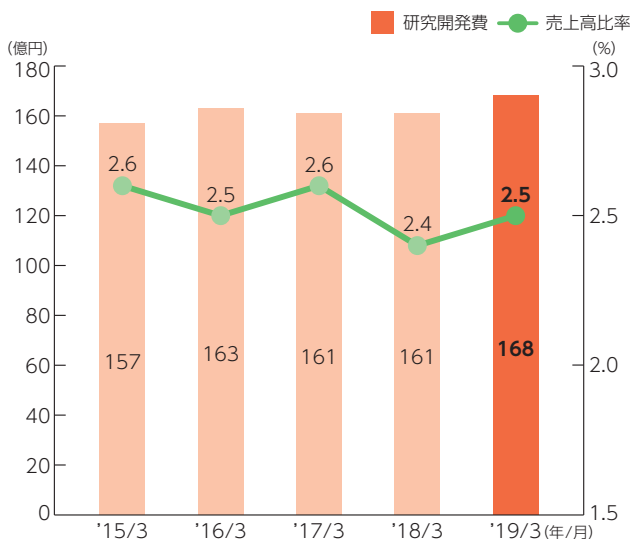
### 財政状態



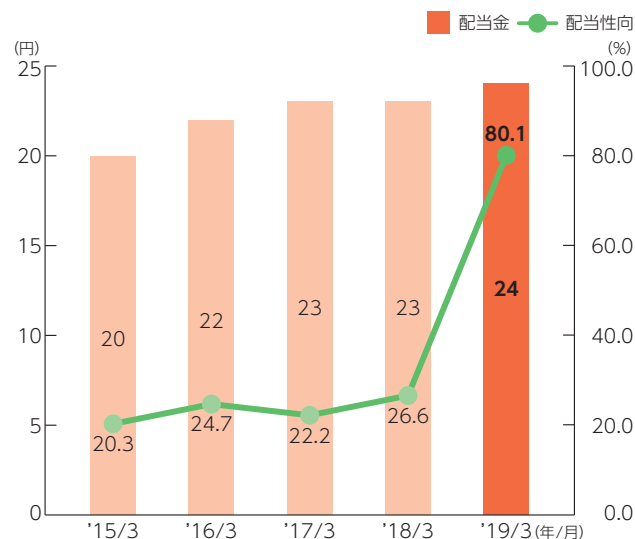
### 設備投資/減価償却費



### 研究開発費



### 株主還元



# 財務ハイライト2018 (経営成績に関する分析)

## 2018年度の経営成績

2018年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善等から個人消費に持ち直しの動きがあり緩やかに回復しました。世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加したことなどから景気は堅調に推移しました。アジア地域においては、中国では、景気は緩やかに減速しており、タイやインドでは景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内販売は、5,259千台で前期比1.2%の増加となりました。完成車輸出は、4,837千台で前期比1.1%の増加となりました。

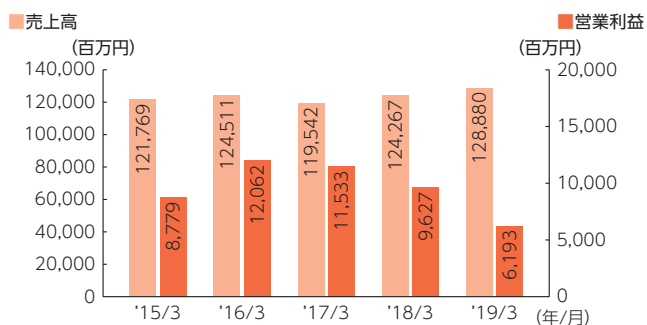
以上のような経営環境のもと、売上高はグローバルで拡大し681,006百万円(前期比3.2%増)、営業利益は受注製品構成の変化や新工場建設に伴う費用の増加等により26,650百万円(前

期比25.0%減)、経常利益は31,457百万円(前期比13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については、メキシコや米国にある当社グループ会社の生産設備の特別損失として減損損失11,525百万円を計上したことから、7,104百万円(前期比65.3%減)となりました。

## 2018年度の事業別セグメント概況

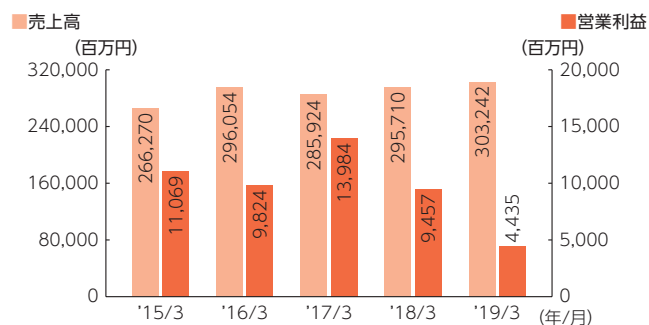
### [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、売上高は128,880百万円(前期比3.7%増)、営業利益は、品種構成の変化等により、6,193百万円(前期比35.7%減)となりました。



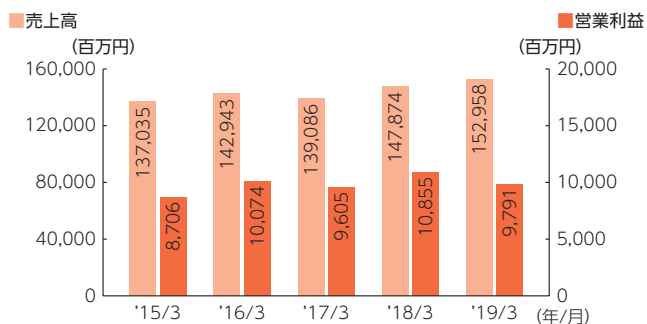
### [シート事業]

シート事業は受注生産台数の増加等により、売上高は303,242百万円(前期比2.5%増)となりました。営業利益は、受注車種構成の変化等により、4,435百万円(前期比53.1%減)となりました。



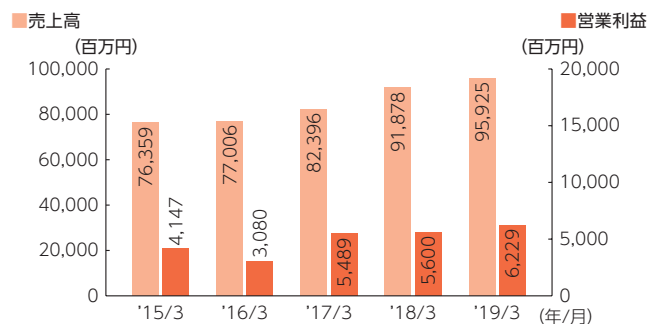
### [精密部品事業]

精密部品事業は受注製品の数量増等により、売上高は152,958百万円(前期比3.4%増)となりました。営業利益は、新工場建設に伴う費用の増加等により9,791百万円(前期比9.8%減)となりました。



### [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、売上高は95,925百万円(前期比4.4%増)、営業利益は6,229百万円(前期比11.2%増)となりました。



## 2018年度の財政状態

2018年度末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,818百万円増加し、573,198百万円となりました。

負債については、短期借入金や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,405百万円増加し、277,137百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,587百万円減少し、296,061百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、36,794百万円で前期と比べ

13,016百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、42,299百万円で前期と比べ9,344百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

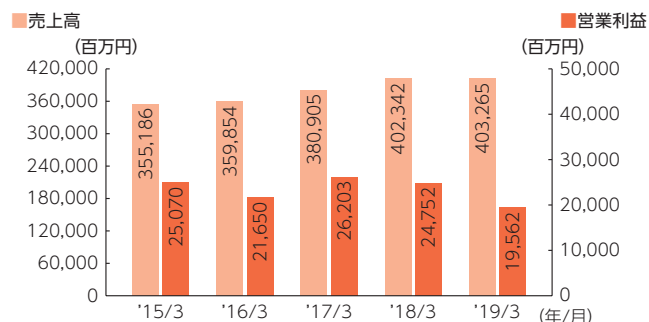
財務活動によるキャッシュ・フローは、7,327百万円で前期と比べ13,288百万円の増加となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△5,504百万円となりました。

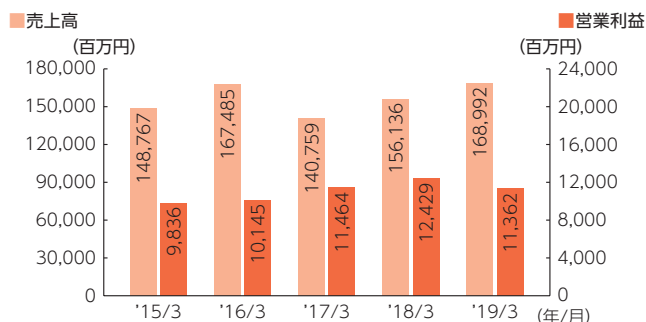
以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ3,396百万円増加し、98,403百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は68,215百万円と前期末に比べて14,931百万円増加しました。

## (参考)所在地別セグメント概況

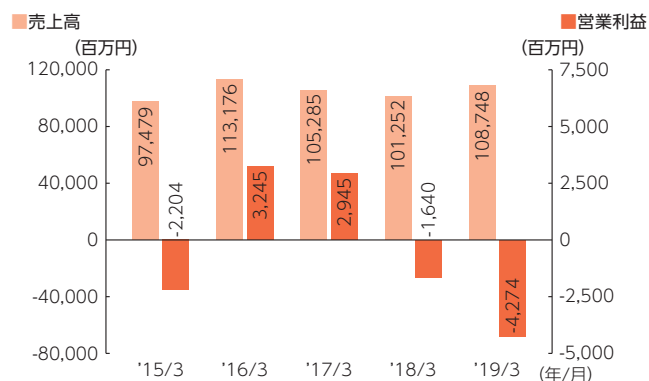
### [日本]



### [アジア]



### [米欧ほか(2019年度3月期より変更)]



# 事業活動ハイライト2018

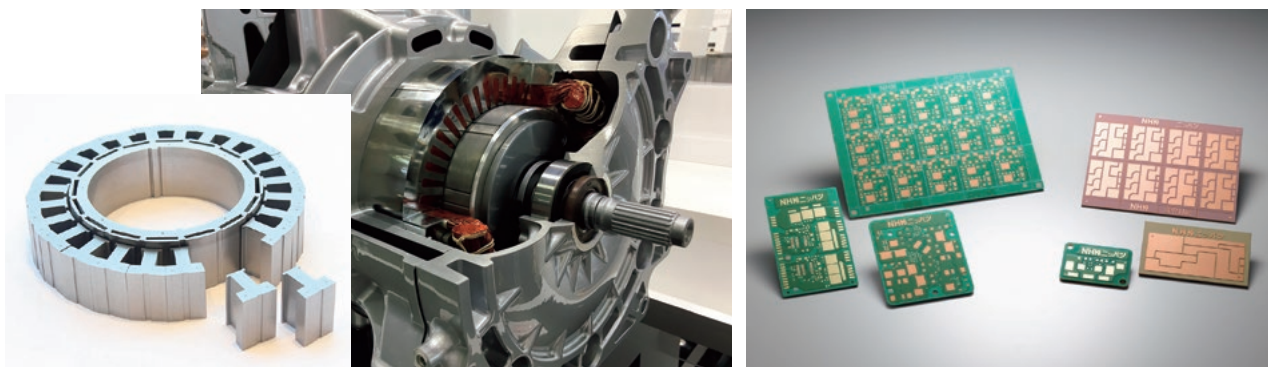
## 国内事業の積極展開

当社は豊かな社会の発展に向けて積極的な事業展開を進めています。

### 電動化事業推進室の新設

2018年4月1日、社長直轄の新しい組織として「電動化事業推進室」を新設しました。自動車の変革のキーワードといわれている「CASE<sup>(注)</sup>」のうち、最も当社の持つ技術を生かすことができる「E(電動化)」に対応するものです。当社はこれまでも、「モーターコア」や「金属基板」など、自動車の電動化に対する製品づくりを行ってきましたが、新設された「電動化事業推進室」は、この延長上の製品のみならず、当社の持つ固有技術を駆使して、他社との差別化を図った次世代製品の開発・生産を目指します。

(注) Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(カーシェアリングとサービス)、Electric(電動化)の頭文字を取ったもの。



現在、量産している「モーターコア」(写真左)と「金属基板」

### 伊那第二工場を新設

精密ばね生産本部が、伊那第二工場を新設しました。自動車用精密ばねの増産に対応するもので、長野県伊那市にある当社グループ会社のニッパツフレックスに隣接して建設しました。延床面積7,100㎡の鉄骨2階建ての建屋が完成し、2018年11月22日、茅本社長をはじめ当社関係者ととともに、地元の方などを招いて竣工式を行いました。同工場は19年6月から量産を開始しています。



新設された伊那第二工場



関係者が出席して行われた竣工式

### 宮田工場を新設

産機生産本部が、宮田工場を新設しました。現在、伊勢原工場で生産している半導体製造装置用部品の第2拠点として、長野県上伊那郡宮田村の化成品部第二工場の敷地内に建設しました。2018年1月より建設を開始し、19年3月に建屋が完成し、同年6月5日竣工式を行いました。現在、承認用サンプルを作成中です。



建屋が完成した宮田工場

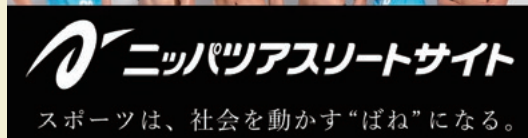
## 多様な人材の活躍を目指した取り組み

当社は、2015年からトップアスリートを採用して4年目になります。今春、全日本インカレ2連覇の実績をもち、五輪強化選手の陸上走高跳・仲野春花選手を採用し、陸上選手は4名になります。また2016年春から、なでしこリーグ2部「ニッパツ横浜FCシーガルズ」の冠スポンサーとして支援していますが、所属のサッカー選手2名(大島瑞稀選手、平國瑞希選手)も雇用しています。

2018年陸上競技では、宮坂楓選手(三段跳)と平加有梨奈選手(走幅跳)が全日本実業団で優勝、竜田夏苗選手(棒高跳)が織田記念で2位となるなど、国内・海外の多くの大会に出場し、好成績を収めました。一方「ニッパツ横浜FCシーガルズ」は、2018年なでしこリーグ2部で2位になり、1部昇格のための入替戦に進出しました。惜しくも昇格はなりませんでした。当社アスリートの2人は中核メンバーとして活躍しました。

当社は、多様な分野で特に優れた能力をもつ人材を積極的に採用し、一人ひとりの活躍を支援しています。それぞれの分野で高い能力と個性をもつ人材は、周囲に好影響を与え、人材の多様性が新たな価値の創出へと結びつき、企業組織活動の好循環を促します。

こうした考えのもとで、トップアスリートを継続採用していますが、当社はグループ全体で、トップアスリートが競技人生を通じた自己実現ができるよう支援するとともに、今後の組織の一体感の醸成と従業員の士気向上も目指していきます。



左から平國、平加、仲野、宮坂、大島、竜田各選手



横浜スポーツ人の集いで宮坂(左)・平加両選手が優秀選手賞を受賞(2019年1月)

※当社所属選手を「ニッパツアスリートサイト」で紹介しています。

<https://nhkspg-athlete.com/>



## 社会貢献活動

### 当社主催のジュニアサッカー教室を開催

2019年7月、「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」を開催しました。元日本代表の北澤豪氏らをコーチに招くとともに、女子サッカーなでしこ2部リーグのニッパツ横浜FCシーガルズ所属の大島選手・平國選手(当社従業員)もサポートに加わりました。子どもたちはプロが使用する球技場をとことん狭しと走り回り、熱心に北澤氏らの指導を受け、思い出に残る夏の日を過ごしました。



139名の子どもたちが参加

### 陸上跳躍教室を開催

2019年1月、横浜国立大学グラウンドでNPO法人YNUスポーツアカデミー\*(Yokohama National University Sports Academy)と当社が共同で「第3回YNU&ニッパツ走幅跳・三段跳陸上教室」を開催しました。未来のトップアスリート育成とともに、跳躍競技のレベルアップを目指す選手のために、当社が社会貢献活動の一環として行ったものです。当日は、当社アスリート従業員の宮坂選手と平加選手が指導役として参加しました。神奈川県下の中学生、高校生、陸上部の顧問の先生など71名が集まりました。

\*横浜国立大学の協力支援を得て、地域のこびとを対象にした各種スポーツ普及・振興事業を実施している。



神奈川県下から集まった参加者

### 横国大の陸上競技場直走路完成で記念式典

横浜国立大学が、陸上競技場直走路の改修を行いました。横浜国立大学の陸上競技場は、宮坂選手と平加選手が練習拠点としており、当社アスリートが安心して練習ができる環境を提供するための支援として、劣化した直走路の改修費用の一部を寄付したものです。直走路は2018年9月下旬に完成し、10月5日に完成式典が行われました。これを機に、当社と横浜国立大学との間で「スポーツに関する覚書」を取り交わし、今後のさらなる連携を推し進め、スポーツを通じた社会貢献につなげていきます。



覚書を取り交わす当社吉村常務(左)と横浜国立大学の長谷部学長

## テレビ出演

2018年9月、TBS系のテレビ番組「炎の体育会TV」に、当社の宮坂選手と竜田選手が出演しました。競技を通じたバラエティ企画で番組を盛り上げ、三段跳と棒高跳の魅力を伝えるとともに、従業員のモチベーション向上と当社のPRにも貢献しました。

# グローバル・グループネットワーク



従業員の家族もイベントに招待し、パーティを楽しむ(広州日弘機電)

## 海外グループ会社(35社)

### ■北・中南米

**NHKインターナショナル株式会社** その他  
主要業務：懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、HDD関連部品の販売支援

**ニューメーサーメタルズ株式会社** 懸架ばね  
主要業務：スタビライザの製造販売

**NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社**  
懸架ばね 精密部品  
主要業務：コイルばね、トランクリッドトーションバー、トランスミッション用皿ばねの製造販売

**NHKシーティングオブアメリカ株式会社** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シート、シート用フレームおよび内装機構部品の製造販売

**NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社** 精密部品  
主要業務：自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

**トープラアメリカファスナー株式会社** 精密部品  
主要業務：各種ねじの製造販売

**ニッパツメキシコ株式会社** 懸架ばね 精密部品  
主要業務：自動車用懸架ばね、モーターコアの製造販売

**ラッシーニ-NHKアウトペサス有限公司** 懸架ばね  
主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

### ■アジア

**日本発条(泰国)有限公司** 懸架ばね 自動車用シート 精密部品 HDD関連部品  
主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよびHDD関連部品の製造販売

**日発精密(泰国)有限公司** 精密部品  
主要業務：プレーキディスクなどの製造販売

**オートランス(タイランド)株式会社** その他  
主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行

**NHKマニファクチャリング(マレーシア)株式会社** 産業・生活関連  
主要業務：金属基板の製造販売

**NHKスプリングフィリピン株式会社** 自動車用シート 精密部品 HDD関連部品  
主要業務：HDD部品の加工および外観検査、自動車用シート販売、化成品(ウレタン、テープ等)の打ち抜き加工

**日発投資有限公司** その他  
主要業務：中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など

**広州日正弾簧有限公司** 懸架ばね  
主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

**広州福恩凱汽配有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートおよびコンポーネントの開発・販売

**湖北日発汽车零部件有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートの製造販売

**重慶日発汽车零部件有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車部品および関連部品設計、製造販売、アフターサービス

**重慶慶鈴日発座椅有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売

**鄭州日発汽车零部件有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートの製造販売

**佛吉亞日発(襄陽)汽車座椅有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートの製造販売

**広州日弘機電有限公司** 精密部品 HDD関連部品  
主要業務：バルブスプリング、圧縮ばね、皿ばね、HDD関連部品の製造販売

**日發科技有限公司** HDD関連部品  
主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

**日發電子科技(東莞)有限公司** HDD関連部品  
主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

**日發電子股份有限公司** 精密部品  
主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

**友聯車材製造股份有限公司** 懸架ばね 自動車用シート  
主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

**日本発条インド株式会社** 懸架ばね  
主要業務：コイルばね、スタビライザ、板ばね、自動車用シートの製造販売

**NHKオートモーティブコンポーネンツインディア有限公司** 精密部品  
主要業務：精密ばね製品の製造販売

**NHK F. クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限公司** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートの製造販売

**日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートの製造販売

**日本発条・ケービーユー・シーティング株式会社** 自動車用シート  
主要業務：自動車用シートの製造販売

**インドネシアニッパツ株式会社** 精密部品  
主要業務：チェンテンションの製造販売

### ■欧州

**日本発条(欧州)株式会社** その他  
主要業務：欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供



上海モーターショーで中国グループ会社メンバーが集結



**NHKスプリングハンガリー有限公司** 懸架ばね

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

**イベリカ デ スペンシオネス有限公司** 懸架ばね

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

**国内グループ会社(24社)**

**ニッパン(日発販売株式会社)** その他

主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

**日発運輸株式会社** その他

主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

**株式会社ニッパツサービス** その他

主要業務：石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売、設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、清掃業

**株式会社ジー・エル・ジー** その他

主要業務：ゴルフ練習場運営

**ニッパツ機工株式会社** 懸架ばね 産業・生活関連

主要業務：自動車および車両関係用品の製造販売

**株式会社スミハツ** 懸架ばね 産業・生活関連

主要業務：板ばね、クリップバンド、コイルばね、パラソ、車両用トーションバー、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

**株式会社ホリキリ** 懸架ばね

主要業務：各種ばねの製造販売

**ニッパツ九州株式会社** 懸架ばね

主要業務：自動車用コイルばね、スタビライザの製造販売

**東北日発株式会社** 懸架ばね 自動車用シート 精密部品

主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

**株式会社アイテス** 自動車用シート

主要業務：自動車用シート、内装品の製造

**フォルシア・ニッパツ株式会社** 自動車用シート

主要業務：自動車用シートの開発・販売

**フォルシア・ニッパツ九州株式会社** 自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

**ニッパツ水島株式会社** 自動車用シート

主要業務：自動車用シート、内装品の製造

**株式会社シンダイ** 自動車用シート 産業・生活関連

主要業務：自動車用部品、家具用金属製部品、自動車用部品の製造用機械および治具の設計、製造販売

**ニッパツフレックス株式会社** 精密部品

主要業務：自動車用部品、一般産業機器の設計・製造販売

**アヤセ精密株式会社** 精密部品

主要業務：精密ばねの製造販売

**特殊発條興業株式会社** 精密部品

主要業務：ばね座金、スナップリング、クラッチ用プレート、薄板ばねなどの製造販売

**日発精密工業株式会社** 精密部品

主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

**株式会社ニッパツパーキングシステムズ** 産業・生活関連

主要業務：機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

**ニッパツ・メック株式会社** 産業・生活関連

主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

**日本シャフト株式会社** 産業・生活関連

主要業務：ゴルフシャフト、金属バットなどの製造販売

**株式会社トープラ** 精密部品

主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

**横浜機工株式会社** 産業・生活関連

主要業務：各種照明器具の開発製造販売

**株式会社ニッパツ・ハーモニー** その他

主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

**アイコンの説明**

懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、トーションバー、ベローズ、アクムレータ
自動車用シート	自動車用シート、内装部品
精密部品	バンプスプリング、マイクロコンタクトユニット、ロックピンジ、ねじ、ボルト、モーターコア
HDD関連部品	サスペンション、HDD用機構部品
産業・生活関連	半導体プロセス部品、セラミック製品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、スポーツ用品、照明器具、船舶機器部品、鉄道関連部品、建築関連製品
その他	R&D、地域統括および事業・管理支援、運送業、各種部品、機器の販売および輸出入、サービス業全般、ゴルフ練習場

## ニッパツグループのCSRの考え方

事業が世界に向けて拡大するに伴い、国際社会の一員として信頼を勝ち得ていくには、広く社会に存在する様々な社会課題の解決に取り組み、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を確実に果たしていくことが何よりも大切です。そこで当社グループは、企業が果たすべき法的、倫理的、かつ社会的責任について重要な方針を定め、次の5つをグループ・グローバルで取り組むことを宣言しています。

## ニッパツグループ グローバルCSR基本方針

私たちは、持てる力を生かし、広く社会に存在する様々な社会課題の解決に挑戦します。そのための基本的な方針は、次のとおりです。

## 1. 透明性を維持すること

私たちは、社会、環境、経済に影響を及ぼす企業活動について常に透明性を維持し、説明責任を果たします。

## 2. 倫理的に行動すること

私たちは、国際的規範および各国の法令を順守するだけでなく、倫理的に行動します。

## 3. 地球環境を保全すること

私たちは、地球環境を保全するために、あらゆる努力をします。

## 4. 人を育むこと

私たちは、人権を擁護し、人の多様性を重んじ、人に配慮し、人を育んでいきます。

## 5. グループ・グローバルで取り組むこと

ニッパツグループすべてがこの基本方針を共有し、グローバルでCSR活動に取り組んでいきます。

この方針のもとで、2017年5月に、当社の役員・従業員に対しどのような行動が倫理的に奨励され、どのような行動が法規範上禁止されているかを示した「社員行動指針」を策定しました。さらに、この「社員行動方針」の中で、ニッパツグループの理念を実現するために、奨励される行動をニッパツウェイとしてまとめ、明文化しています。

Speedy action  
果敢に決断し迅速に行動する  
Progress day by day  
常に前進をやめない  
Relationship  
共に歩み共に築える



Innovation within innovation  
革新と挑戦を続ける  
Never give up  
決してあきらめない  
Grand vision  
高い視点と広い視野を持つ

社訓と企業理念のエッセンスが織り込まれているニッパツウェイ

## CSR推進責任者メッセージ

## 持続可能な社会の実現に向けて



CSR推進責任者  
代表取締役副社長  
杉山 徹

当社は、社訓と企業理念を経営方針の基本としており、「魅力ある企業集団の実現を通じて、豊かな社会の発展に貢献する」ことが使命であると考えております。

本業である、自動車、情報通信、産業・生活の各分野における「ものづくり」を通して、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会をはじめとする当社を取り巻く幅広いステークホルダーの皆様との対話を通じ、その期待に応え、信頼される企業として、様々な社会課題の解決に取り組んでおります。健全な事業活動を継続するために、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを

目指しています。あわせてコンプライアンスのさらなる周知徹底、実効性のあるリスクマネジメント体制の強化、グループ全体の意識の向上を図っております。また常に人権を尊重し、多様な人材の活躍を目指した取り組みを推進していきます。さらに、企業活動において地球環境との共生、調和を図るための行動指針・行動計画を定め、グループとして地域・社会の環境保全に積極的に取り組んでおります。

2016年6月にはニッパツグループグローバルCSR基本方針を定め、翌年5月には社員行動指針を刷新し、私たちニッパツの役員・従業員はどのような行動が倫理的に奨励され、どのような行動が法規範上禁止されているのかを示しました。2019年度の経営方針には「真直ぐ」な姿勢の堅持を掲げ、コンプライアンスの推進を図り、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、継続的に法令順守の徹底に努めてまいります。当社グループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域におよんでおり、地域社会から世界への共生の輪が広がるよう、中長期的な経営戦略の視点で、グループをあげて、グローバルで社会課題の解決に取り組んでまいります。



# コーポレート・ガバナンス

健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げています。

1. 株主の権利およびその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等、当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。
4. 取締役会では、取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見などは、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

## コーポレート・ガバナンス体制

意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員体制を採用し、2019年6月26日時点で、取締役は7名（社外取締役2名を含む）となっています。なお、2015年度より社外取締役を選任し当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しています。

を確保しています。

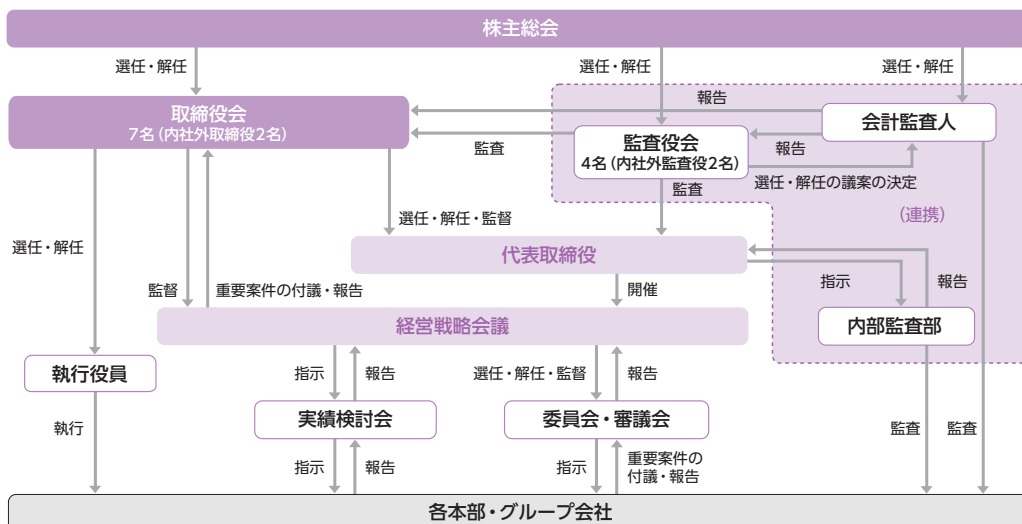
審議機関としては、経営戦略会議、各委員会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換ができるように、取締役、常勤監査役および各生産本部の本部長で構成しています。監査機関として監査役会は、2019年6月26日現在で、4名の監査役のうち、2名の社外監査役が就任しています。

## 内部統制システムの基本方針

当社では、以下の項目を中心に「内部統制システムの基本方針」を定めています。

1. すべての役員、社員が法令および企業倫理を順守することを定めるとともに、体制を構築し、コンプライアンスを推進する。
2. 反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにし、社員に対して教育、啓発活動を実施する。
3. グループ会社も含め、企業活動に関するリスクを洗い出し、その対応策について定めるとともに事前防止を推進する。
4. 一部のグループ会社も含め、重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする経営管理システムの導入。
5. グループ会社に取り締役および監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正または不適切な取引を防止できる体制をとる。
6. 監査役が、当社およびグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響をおよぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制の整備。
7. グループ会社も含めた代表取締役、会計監査人および内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性を確保する。

■ガバナンス体制図



※取締役、監査役の人数は2019年6月26日現在

# コンプライアンス

従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。

## コンプライアンスの取り組み

当社はコンプライアンスを、法令順守はもちろん、社会の様々な要求に誠実に応えることととらえ、経営の大きな柱の一つとしています。コンプライアンス経営実現のため、コンプライアンス最高責任者である社長のもと、推進責任者を企画管理本部CSR部長、指導責任者を各部門長、推進事務局を企画管理本部CSR部とする体制を構築し、推進を行っています。また、当社は「社員行動指針」において、すべての役員、従業員が法令および企業倫理を順守することを定めるとともに、国内だけでなく海外においてもコンプライアンス意識の向上と徹底を図るため、独占禁止法順守、贈収賄防止などのトップメッセージの発信をはじめ、国内・海外グループ会社を含めた従業員への各種研修を実施し、グローバルレベルでのコンプライアンス活動を推進しています。2018年度は、営業に関わる全従業員を対象とした独占禁止法研修を延べ14回実施するとともに、海外グループ会社であるタイニッパツにおいて、贈収賄防止に関する研修を実施しています。合わせて、コンプライアンス違反の予防に役立つ情報として「コンプライアンス通信・コンプライアンス便り」を毎月定期的に配信し、職場におけるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、毎年11月の「ニッパツ倫理強化月間」においてトップメッセージを発信し、ポスターの掲示や各種イベントを企画実施するなど、グループ全体のコンプライアンス啓発に努めています。

なお、当社および国内グループ会社の従業員が疑問に思った時に相談や内部通報を行うことができる仕組みとして、社内および会社と利害関係のない外部法律事務所に匿名でも通報可能なコンプライアンスホットラインを設置するとともに、この連絡先を記載したコンプライアンスカードを配布しています。また、海外においては、北米・中国・メキシコをはじめとした海外グループ会社に同様の制度が導入されています。

## VOICE



CSR部  
向井 亮平

### 従業員一人ひとりの コンプライアンス意識向上のために

コンプライアンス経営の実現には、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識が不可欠です。CSR部では、日常的に「どのような行為が違反になるのか」を意識してもらえよう、身近なテーマを題材とした「コンプライアンス通信・コンプライアンス便り」の定期配信や、社内報による情報発信、新入社員・管理職など階級別での研修、営業職・技術職など職種別での研修のほか、新たにグループワーク形式の参加型研修を実施するなど、当社グループ従業員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。特に、研修参加者一人ひとりが腹落ちできるよう、できるだけ具体的な事例を取り上げて研修を実施しています。今後もよりコンプライアンスを身近に感じてもらうよう、様々な形で継続的な取り組みを行っていきます。



タイニッパツにおける贈収賄防止に関する研修

# リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

## リスクマネジメント体制

企業の抱えるリスク(危機)は自然災害だけでなく、想定外のことが発生する可能性があります。当社では社会的責任を果たすためにも様々なリスクに対し、未然防止と被害を最小限にとどめるため、リスク管理規程を制定し、緊急時に的確に対応するための組織・ルールづくりなどのリスク管理体制を構築しています。従業員一人ひとりが日常からリスクに対して理解を深め、想定外のリスクが発生しても的確かつ迅速に対処し、早期に解決できるようにさらなる改善を目指しています。

### リスク発生への対応

自然災害への対策としては、防災措置はもちろんのこと、BCP(事業継続計画)の策定やBCPIにつなげるためのリスク発生直後の訓練も実施しています。

国内・海外で緊急事態が発生した場合には、リスク発生地区で迅速に対策本部を立ち上げ、本社に対策総本部を設置し、早期に事態の収拾を図ります。

## 事業継続マネジメント(BCM)

当社グループでは、「ニッパツグループBCP基本方針」および「ニッパツグループBCPガイドライン」を国内・海外のグループ全社に配布し、事業継続マネジメント(BCM)体制の構築を進めています。リスク発生時には対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっています。

また、本社および各工場、国内グループ会社では大地震発生を想定した初動対応訓練や、速やかに事業を復旧、継続するためのBCP訓練を2018年度は延べ14回実施し、初動対応能力、事業継続能力の強化を図っています。これらの訓練での反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるようにBCPや各種手順書の改訂を行い、危機管理体制のステップアップを目指しています。



本社対策本部の初動対応訓練

## 情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき、その対策基準や実施手順を定め、確実に管理・運用を行うことにより、お客様や取引先との取引における情報や、従業員のマイナンバーを含む個人情報の流出防止など、情報資産の保護に努めています。

このポリシーは、当社およびグループ会社の役員、従業員、外部委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)に適用されます。保有する情報資産の機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行っています。また、標的型攻撃やランサムウェアへの対策として通信ログの分析等技術的対策を適宜行い、機密情報漏えい、破壊、改ざん、不正利用を未然に防ぐ活動を行っています。



情報セキュリティに関するeラーニング教材を作成し、従業員への教育を通して意識の向上を図る

## VOICE

CSR部 主任  
根木島 篤司



### 実効性のあるBCPの維持、更新とマネジメント体制の構築推進

当社では、近年多発している地震、風水害などの自然災害をはじめとする様々なリスクに対して、想定外の事態が最小限になるように、BCPの維持、更新に努めるとともにマネジメント体制の構築を推進しています。

具体的には、従業員、設備、お取引先様が被害を受けたケースを想定し、いかに復旧し、事業を継続していくかを関係者全員で知恵を出し合い、対策を検討しています。また策定したBCPの実効性を確認するために、初動訓練、事業継続訓練を通じてBCP問題点の抽出と改善および従業員の意識の向上に努めています。

各拠点が独自にマネジメント体制を構築し、ステークホルダーの期待に応えるべく、リスクに強い当社グループを目指します。

## VOICE

情報システム部 主査  
山上 元郎



### グループ全体への定着を進める

情報セキュリティは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を確保するために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社の情報セキュリティ管理は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき進められています。具体的には、セキュリティツールによる技術的対策、規程類の整備などの組織的対策、eラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練などの人的対策、管理状況の監査を行い、継続的に改善することで情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

情報システム部では、IT統制、情報セキュリティ監査、ITリスクの評価と低減、あるべきITの健全性を維持するための活動を着実に実施し、海外を含む当社グループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

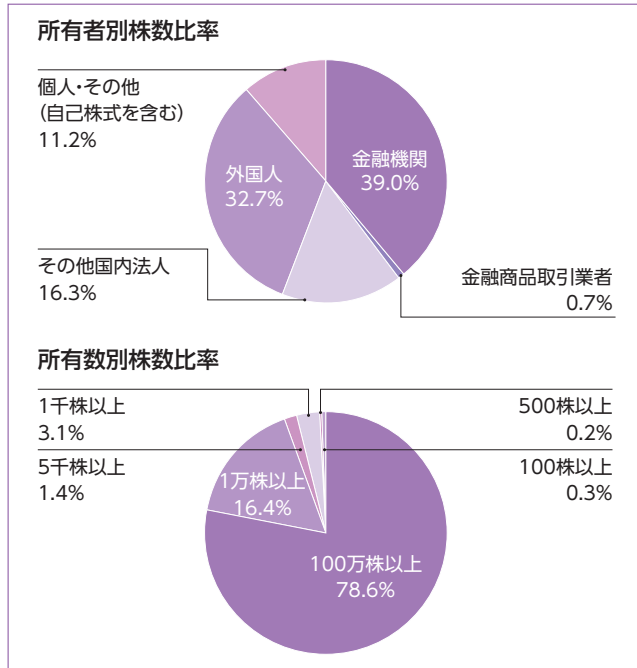
# 株主・投資家

株主・投資家の皆様へ長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

## 株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、総務部で対応しています(株主名簿管理人:三菱UFJ信託銀行)。  
なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

### ■株主分布状況(2019年3月31日現在)



います。さらに当社の事業内容や変遷をイラストや写真で紹介したり、コア技術や強みをわかりやすくお伝えするなど、皆様へ迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



**WEB** 投資家情報ページのアドレス  
<https://www.nhkspg.co.jp/ir/>

## 投資家向け情報の開示

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2018年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。

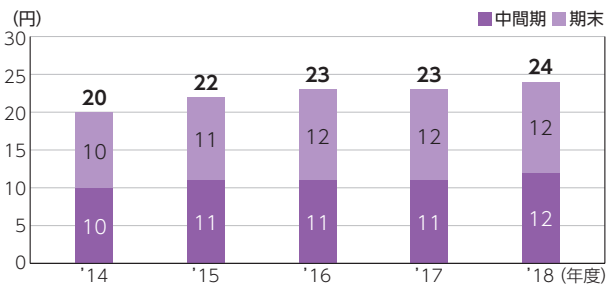


決算説明会を開催

## 2018年度の株主還元

2018年度の業績については、財務ハイライト2018(P8~11)に掲載のとおりです。当期の配当金につきましては、株主の皆様への長期安定的な配当の継続を重視し、1株当たり24円(年間)とさせていただきます。

### ■配当金の推移



## IR情報の発信

株主・投資家の皆様へ、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせして

## VOICE

野村證券  
エクイティ・リサーチ部  
ヴァイス・プレジデント  
山岡 久紘 さん



### ばねに関する幅広い技術力を持つ点が強み

私は、自動車部品業界を担当する証券アナリストとして、レポート等を通じて国内・海外の機関投資家向けに情報を提供しています。ニッパツの決算短信やファクトブック等の財務情報をもとに、業績見直しを作成しています。また、決算説明会や工場見学会にも参加し、ニッパツの現状や将来性についても調査、議論する機会を得ています。

ばねに関する幅広い技術力を持つ点が強みと考えています。自動車用懸架ばね・シート・精密ばねをはじめHDD用サスペンションや産業機器の各製品で技術力を発揮し、多くの顧客と取り引きがある点が特長と見ています。一方で、工場での生産性を高めるための継続的な取り組みにも安心感があります。

今後は、米欧地域での受注拡大と収益性向上に期待したいです。日本および日系自動車メーカー向けビジネスでは確固たる地位を築いていますので、受注拡大が進めば、ニッパツの一段の成長につながると考えています。

## 人権についての考え方

当社は、「ニッパツグループ・グローバルCSR基本方針」の中で、「人権を擁護し、人の多様性を重んじ、人に配慮し、人を育てていく」ことを掲げて次のとおり取り組んでいます。

### 1.人権の尊重

私たちは、全ての事業活動において人権を尊重し、それぞれの価値観や信条を認め合い、決して人格や尊厳を傷つける行為はいたしません。

### 2.差別の禁止

私たちは、国籍・信条・性別・社会的身分・宗教・年齢・心身の障がいなどに起因した差別は一切行いません。

### 3.児童労働・強制労働の禁止

私たちは、いかなる種類の児童労働も認めず、また全ての事業活動において強制労働を認めません。

## 多様な人材の活躍を目指した取り組み

当社は、常に新しい考え方と行動で成長することを通じて、豊かな社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、その実現へ向け、年齢、性別、国籍、障がいの有無の違いに関係することなく、一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮できることを目指して、様々な取り組みを推進していきます。

### 「かながわ女性の活躍応援団」への参加

女性の活躍推進に積極的な神奈川ゆかりの企業と、神奈川県で構成する、「かながわ女性の活躍応援団」に、当社は2016年9月から参加しています。当社は、女性活躍推進法の一般事業主行動計画に沿って、女性従業員の活躍支援に取り組むほか、「かながわりケジョ・エンカレッジプログラム」において県立高校に講師を派遣するなど、社会的な意識改革の活動にも取り組んでいます。同応援団で毎年開催される、「ムーブメント拡大ミーティング」では、団長の神奈川県知事をはじめ、他の団員企業との交流を深め、女性の活躍推進に関して、各社の取り組み紹介や意見交換を行っております。



2018年11月22日「かながわ女性の活躍応援団」のムーブメント拡大ミーティングにて団員企業のトップ一同。後段左から3人目が、当社人事部長の吉村常務

「モニー」を設立しました。また、2009年3月からはグループ会社であるニッパン(日発販売)、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として、障がい者雇用率向上を目指しています。

### 障がい者雇用率の推移

(%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
雇用率	2.14	2.10	2.28	2.34	2.29

2019年3月末現在、同社は神奈川県に3カ所、長野県に2カ所、滋賀県に1カ所、計6営業所を設け、66名の障がいを持つ従業員が元気に働いています。2018年度は地域の養護学校や法人などから54名を受け入れて実習したほか、様々な企業・学校・行政の関係者など297名の方々が見学に訪れました。



ニッパンの社有車の洗車作業

### 障がい者雇用

当社グループは、障がいを持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」を目指しています。

当社は、2002年4月から「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障がい者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハー

### LGBT(セクシャル・マイノリティ)セミナーを実施

2018年12月に、総務担当管理職を対象にLGBTセミナーを実施しました。外部の講師による講演を聞き、職場での配慮の仕方やLGBTに対する正しい知識を習得することで、すべての人がより過ごしやすい職場にするための理解を深めました。

## CSR調達

## 調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

## 購入品調達の基本方針

- 相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築  
相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。
- 公正かつオープンな調達  
当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。
- 法規順守と機密保持  
調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

## CSR調達ガイドライン

最近の社会動向として、企業不祥事、経済危機にともなう雇用・労働問題の顕在化や地球環境問題などを契機に、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みの強化が期待されています。その中で、取引先の皆様にも当社のCSR活動についてご理解いただき、相互信頼のもとに、当社だけでなくサプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきたいと考えており、その活動の一環として「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

## グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。取引先の皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2019年10月に内容を全面刷新しました。

## 紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)への対応

近年アフリカのコンゴ周辺地域で採掘される鉱物資源が、不正に採掘され、人権侵害、環境破壊等を引き起こしている反政府武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。2010年に米国で成立した、いわゆる金融規制改革法では、タンタル、すず、金、タングステンを紛争鉱物と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付けており、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除することを目的としています。

当社は、紛争鉱物由来の原材料、部品の調達において、CSRの視点より米国の金融規制改革法の趣旨に賛同し、お客様やサプライヤーと連携し、不正に採掘された紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを進めていきます。

## VOICE

## 長きにわたる鋼材供給のパートナー



株式会社メタルワン  
常務執行役員  
線材特殊鋼・ステンレス本部長  
赤坂 太郎 さん

鉄鋼総合商社のメタルワンは、自動車用懸架ばねやシート、精密ばね用等の様々な鋼材をニッパツに供給しています。当社の強みであるグローバルネットワークや情報力を最大限に発揮し、鋼材の安定供給、物流の効率化をはじめとするサービスを提供することで、ニッパツの事業推進に協力体制を築いています。

ニッパツ創業以来、メタルワンの株主である双日の前身、日商(後の日商岩井)の時代から、鋼材供給のパートナーとして、長きにわたり取引引きを継続してきました。今後も同社の成長とグローバル展開を支援し、さらなる関係を構築して

いきたいと考えています。

ニッパツの強みは、企業理念の冒頭にも記されているとおり、「グローバルな視野」のもと、各地域に確立された供給体制を構築されている点です。引き続き世界的に伸長が期待される自動車需要を捕捉するうえで、現地での生産・製品供給体制をいち早く築いている点は企業理念に基づいた活動の結果が表れている好例であると考えます。

ニッパツの海外における現地生産に伴う素材調達に対して、鋼材供給の観点から協力させてもらうことがメタルワンの使命です。ニッパツの様々なニーズに対して環境変化にマッチした形で応えながら、今後ともお互いに発展していくことを期待します。

## 人材の雇用と育成

### 雇用における基本的な考え方

当社は「常に新しい考え方と行動で成長する」ことを企業理念の中に掲げ、型にはまらず可能性に挑戦しチームワークで困難を乗り越える、意欲を持った人材を広く求めています。

#### 求める従業員像

「新しいことにも興味を持って果敢にチャレンジする」

「様々な方向から物事をみる」

「仲間の個性を認め合い、ともにゴールを目指す」

人材の多様性の面では、特例子会社を通じて障がい者雇用を一層推進しているほか、女性や外国籍従業員の採用にも積極的に取り組んでいます。また、中途採用では、トップアスリートといった多様な分野で優れた能力を持つ人材を採用し、活躍を支援しています。

### 人材育成

当社の人材育成は、持続的成長のために、人材力、組織力の両面から質的向上を目指しています。

例えば、従業員一人ひとりが企業理念を意識し、行動に示すことを目的に、意識と行動の規範を明確に掲げています。これにより、一人ひとりが目指す人材像を具体化でき、年度ごとに能力開発目標を定め育成を実施しています。

各人が受講する研修制度には、階層別や職務・職能別の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修も積極的に活用するほか、海外研修や通信教育などの選択肢を充実させ、自ら成長しようとする「個人」を「組織」の力で育成し、それらを「人事制度」でサポートする、三位一体の人材育成に会社全体で取り組んでいます。



抽象的な講座テーマをゲーム形式で行う講師と受講者

### 採用活動

採用活動は、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会には人事部の採用担当者が積極的に向かっています。会社説明会では、若手従業員にリクレーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。また、就職情報サイトでの情報開示とともに、当社ホームページでは「採用情報ページ」の設置、新卒採用向けの駅貼りポスターや学食トレイを利用したPR活動なども展開しています。



会社説明会を開催



当社ホームページの採用情報ページ



学食トレイでPR

## VOICE

研究開発本部開発部  
主査

川崎 公一



### 学位取得後 研究成果への貢献

当社の人材育成施策「ドクター・プラン」を利用し、就業しながら、東京電機大学大学院の先端科学技術研究科で機械システム工学の研究を行いました。2019年3月に、博士課程（後期）の最終試験に合格し、工学博士の学位を取得することができました。数年前、職場の上司から、当社には大学院で博士号を取得する制度があることを聞き、入学を薦められました。研究の過程は、苦難の連続でしたが、最後まで目的意識を失わず努力した結果、無事に学位論文を完成させ、合格することができて、とてもうれしいです。今後はこの研究成果を当社の事業に役立てるよう、さらに研究を深め、また、若い後輩たちにも、この制度を紹介し、自ら意欲的に研究に取り組む意義や、チャレンジ精神を奨励していきたいです。

# スマートワークプロジェクト

## ニッパツの働き方改革「Smart Work Project」

当社は「安全で安心な会社」「働きがいがあり、働きやすい会社」を第一に2018年度より、働き方改革「Smart Work Project」をスタートしました。

従業員の健康と心身の充実を第一に、業務の効率化を進め、多様な人材が活躍できる環境を整えることが、一人ひとりの成長と会社の発展を支えることにつながると当社は考えています。

2018年度より、本社と各本部から委員を選出し、定期的に業務効率化の取り組み事例紹介や計画の進捗報告会を行っています。主な実施内容として、会議体の見直し、管理職を対象に在宅勤務トライアル、完全退社時間の設定、定時退社日の設定といった項目に取り組みました。現在は、人がパソコン上で行う定型的な作業の一部をソフトウェアで自動化する技術（RPA）を活用して、業務効率化を進めています。



TV会議システムの普及の推進



ポスターによる全社への啓蒙活動  
(写真は当社社長)

## VOICE



情報システム部  
主任  
松岡 梨那

### 定型作業の自動化に向けて

RPAとはロボティック・プロセス・オートメーションの頭文字で、人がパソコン上で行う定型的な作業をソフトウェアで自動化する技術です。働き方改革に沸く日本で、生産年齢人口の減少を補完する新たな労働力として、RPAの活用が目立っています。

業務を自動化する技術としては、従来から「Excelマクロ」がありますが、自動化できる範囲はExcelが関係する作業に限られていました。一方RPAは、パソコン上で操作されるものであれば、複数のアプリケーションやシステムに跨る作業でも自動化が可能です。「集計・加工」「帳票作成・出力」「入力・登録」「検索・抽出」などはRPAの得意分野で、例えば、システムにログインしてデータをダウンロードし、それらをExcelで集計・加工するといった作業にも適用することができます。

今後、RPAによって定型業務を自動化することにより、人間はより高度でクリエイティブな、人間にしかできない業務に注力できるようになることが期待されています。現在、ニッパツでは5台のロボットが稼働し、その効果を実感していますので、引き続き、さらなる展開を進める計画です。

# 労働安全衛生

## 労働安全衛生の取り組み

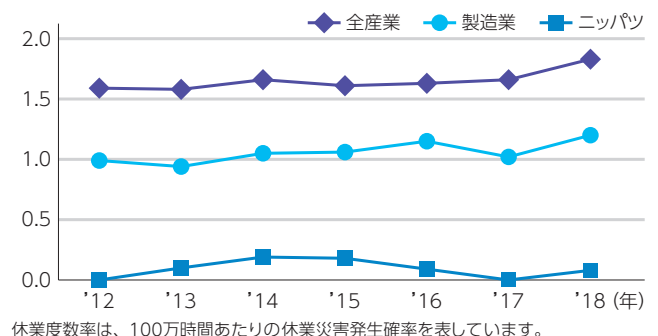
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入し、2003年度から全社展開しています。「ゼロ災害」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

- **トップ自らの行動力**：各事業所のトップが強力に安全衛生活動を推進しています。
- **リスクアセスメント**：職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去・低減する手法
- **危険予知活動**：危険に対する感受性を向上させ、労働災害の未然防止を図る活動
- **安全衛生教育**：危険性または有害性に関する知識を習得し、労働災害の未然防止を図る教育

労働災害の発生頻度を表す指標となる休業度数率は、近年の活動成果から全産業平均や製造業平均よりも下回っています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

### 労働災害による休業度数率推移





# 健康増進

## 健康増進の取り組み

当社では、従業員が心身ともに健康でいきいきと働き続けられることが持続的な企業価値の向上につながると考え、従業員の健康維持、増進活動を行っています。さらに健康増進を組織的に進めるため、2017年度より、最上位機関である「中央安全衛生協議会」の下部組織となる「中央健康増進協議会」（委員長：副社長）を設置し、全社健康施策の方針や実施状況の確認、実施項目の検討等を行っています。また、各事業所では、健康推進委員や健康増進担当者を任命し、様々な健康施策を進めています。2018年度の健康増進達成目標として、有所見者低減のため「適正体重：BMI25以上割合20%以下」「全事業所の血圧有所見率13%以下」を掲げ、活動しています。具体的には、従業員への活動量計配布による運動機会の増加、体組成計や血圧計設置による健康度の見える化、

各事業所の食堂を利用した食育活動等を実施しています。その結果、目標達成には至らなかったものの、BMIについては13事業所中6事業所、血圧については4事業所において前年度より改善され



体組成計や血圧計設置による健康度の見える化

ました。メンタルヘルス対策では、ストレスチェックを活用した高ストレス職場へのサポートや高ストレス者への継続的な個別フォローに加え、eラーニングによる「セルフケア」研修や管理監督職者を対象とした「ラインケア」の集合研修等の教育を継続的に行っています。その結果、休業日数は前年度より10%低減されました。また2018年3月には、当社グループ各社が健康経営を推進し、「働き方改革」の一環として従業員の心身の健康増進を図ることが重要と考え、グループ会社と健康保険組合が一体となって健康施策を進めるべく、グループ各社社長と連名で「ニッパツグループ健康宣言」を行っています。



## 健康見える化プログラム「職場対抗歩数イベント」実施

「健康見える化プログラム」の一環として、従業員が楽しみながら自発的に取り組める施策を展開しています。施策を評価する指標に測定率15%、送信率60%を定め、各事業所の担当者が一丸となって推進しています。

例年海外や国内のバーチャルコースを歩く歩数イベントや、測定回数や歩数の多さでポイントが付与され景品抽選に申し込めるポイントイベントを実施しております。2018年度は計4回実施し、2019年5月に行われたイベントには、全従業員の2割に

相当する約1,200名が参加しました。

身近な人々とチームを組み、普段関わりのある部署と競い合うことで「昨日何歩歩いた?」「今、隣の部署に勝ってる?」などの会話も生まれ、部内・部間のコミュニケーションの活性化に役立っています。また、このようなイベントを通して歩行習慣や測定習慣をつけることで、健康状態の把握と改善、また、医療費抑制が期待できます。



歩数イベントでは抽選で景品がもらえるため従業員のモチベーションもアップ

## 快眠セミナー開催

2018年度は「眠りの質の向上」をテーマに「快眠セミナー」を開催し、全社で約200名が参加しました。

睡眠が心身に与える影響、眠りのメカニズム、眠りの質を向上させる効能などについての講義が行われました。

また、セミナーに参加できなかった従業員に対しては、インターネットから動画でセミナーを受講できるようにしました。



各事業所で眠りに関する知識を得るセミナーを開催

## 「からだほぐし教室」を開催

従業員の多くが悩んでいる肩こりや腰痛を緩和するためのストレッチ教室を健康づくり施策の一環として開催しました。当社アスリート従業員の竜田選手（人事部）が講師となり、約20名に講義と実際のストレッチ方法を教えました。

受講者は、現役アスリートによる講義に真剣に聞き入っていました。



からだをほぐすストレッチを教わっている様子

## 運動会「NHK SPORTS DAY 2018」を開催

2018年10月7日、タイニッパツで運動会を開催しました。本社はね、シート、精密、DDSの四チームに分かれて、陸上、サッカー、バレーボール、足のバレーボールといわれるセパタクローの各競技種目を競い合いました。この日のために、各競技者や応援者は、昼休みや定時後に練習を繰り返し、当日は練習の成果を発揮して大いに盛り上がりました。今年はDDSチームが優勝し

ました。今後もスポーツ活動を通じて従業員全員の一体感を醸成するとともに、健康推進を目的に継続していきます。



タイの国技であるセパタクロでも競い合う



運動会終了後、競技場で記念撮影

## 福利厚生

### 育児介護と仕事の両立支援

従業員が育児や介護といったライフステージを迎えた際、安心して会社で働き続け、最大限に能力を発揮できるよう、当社では仕事と育児・介護の両立を支援するための諸制度を、公的制度を上回る水準で整備しています。

2016年度～2017年度に介護セミナーを全社で開催し、2019年度は、「仕事と介護の両立ハンドブック」を全社配布しました。

さらに、介護の負担軽減として共済会では従来同居を条件としていた「入浴サービス補助金」の同居条件を緩和し、別居の父母も対象としました。

また2018年度より、介護や育児だけでなく、既存の休業補償制度と合わせ、さらに従業員の安心感を向上させるために、長期にわたる傷病治療による収入減少をサポートする「GLTD制度」（団体長期障害所得補償保険）も導入しています。



介護離職のリスクや介護に関する基礎知識やチェックリスト、職場での対応などをわかりやすく解説しています。

を行っています。

なお、2019年度より育児支援の一環として、出産祝申請者より希望者には月刊誌「赤ちゃん和妈妈」の配布も開始しました。



月刊誌「赤ちゃん和妈妈」

### 社友会定時総会を開催

2019年6月10日、横浜ベイシェラトンホテル&タワーズで、第45回社友会定時総会を開催しました。社友会員および当社役員、労組役員を合わせて約400人が参加しました。社友会会長である茅本社長の挨拶に続いて、決算および予算、役員改選、規定の一部変更の議事、物故された方への黙祷、新入会員の紹介が行われました。また、白寿・米寿・喜寿を迎えた中で総会に出席した方々に茅本社長からお祝いが手渡されました。総会後に懇親会が行われ、参加者は旧交を温め合うとともに、福引抽選会などを楽しんでいました。



社友会懇親会では参加者は食事と抽選会を楽しんだ

### 共済会について

日本発条共済会は相互扶助の精神に基づき、会員の共済と福祉増進を目的として、会社と会員の拠出金により1974年に制定された制度です。

会員の慶弔に対する各種給付や遺族年金、遺児育英年金、傷病療養へのお見舞金や介護支援、育児支援の補助金などの給付

## 労使関係

### 活発な労使のコミュニケーション

当社は、労働組合と様々な案件の検討や情報共有を行うため、全社としては、中央労使協議会、事業所ごとに支部労使協議会を毎月開催しています。

その他に、時間外労働に関する事前協議会、生産計画に関する協議会、安全衛生協議会などの定期的な協議会を設け、労使でタイムリーに議論を行えるようになっています。

また、当社と労働組合は、公正かつ安定的な労使関係を確立し、

当社の発展と労働組合員の生活向上を図ることを目的に、労働条件全般や労使関係全般に渡り、包括的な労働協約を結んでいます。労働協約は、印刷物の配布とイントラネット掲示を通じて最新の労働条件について全管理監督者や労働組合員がいつでも閲覧できるよう公開されています。そのほか時間外・休日労働の協定（法定）、昇給や賞与に関する協定など様々な労使協定を締結しています。

## 品質保証への取り組み

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

### 品質保証への取り組み

当社は、国内・海外の環境変化に目を配り、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上に努めています。

また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

#### 品質方針

世界トップ水準の品質提供により  
お客様満足度向上をグローバルで達成する

#### 重点施策

- |                            |                |
|----------------------------|----------------|
| ①原点に立ち返った工程保証度の再検証         | ③品質風土の醸成・不正防止  |
| ②新規立上り及び4M変更品での品質・納入問題未然防止 | ④品質ガバナンスの強化    |
|                            | ⑤再発防止活動のレベルアップ |
|                            | ⑥仕入先管理のレベルアップ  |

#### 具体的な取り組み

重点施策については、以下のように進めています。

##### 1. 原点に立ち返った工程保証度の再検証

- ①やりにくい作業、間違いやすい作業の見直し
- ②不良品を造らない、流さないQAゲートの最適化

##### 2. 新規立上り及び4M変更品での品質・納入問題未然防止

- ①節目管理は現地・現物・現認で実施
- ②4M変化点管理の徹底
- ③設計プロセスでの検証力強化

##### 3. 品質風土の醸成・不正防止

- ①トップ主導による品質風土づくり
- ②不正を生まない職場環境づくり
- ③不正防止管理状態の定期確認ルールづくり

##### 4. 品質ガバナンスの強化

- ①ガイドラインに基づく体制整備
- ②グローバル品質情報の集約と分析

##### 5. 再発防止活動のレベルアップ

- ①原因の本質追究力向上
- ②横展開の実践
- ③トップ主導による過去トラの定期点検

##### 6. 仕入先管理のレベルアップ

- ①改善のスパイラルアップができる体制構築
- ②仕入先の実力に合わせたQAゲートの最適化
- ③直納品/機能品納入仕入先の点検

### 品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場で、品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場でISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場に

ついては、さらに厳しい標準であるIATF16949の認証を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほか、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

### IATF16949：2016認証取得42工場

[2019年8月現在]

### お客様からの評価

当社はおお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰されるなど高い評価を得ています。



2018年トヨタグローバル仕入先総会表彰式  
グローバル貢献賞  
2018年2月23日(金) 於 名古屋国際会議場  
多くのお客様から表彰を受ける

### VOICE

いすゞ自動車株式会社  
調達第一部メタリック第三グループ  
グループリーダー  
押樋 誠一 さん



### なくてはならない取引先

当社は、各地域での生産を支えてもらうために、ニッパツから懸架ばねやシートをはじめ、エンジンやケーブル関連の部品を供給してもらっています。

ニッパツは、古くからのお付き合いというだけでなく、今後の展開においてもなくてはならない取引先として位置付けています。途中で投げ出すことなく、最後までやりぬく責任感や納期や品質については、任せて大丈夫という安心感から互いの信頼関係を築いてきました。関わっている人達から伝わってくる、専門に対する強いこだわりと地域や環境に配慮した取り組み姿勢にニッパツのよさを感じます。

当社は、<「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして豊かな暮らし創りに貢献します。> という企業理念のもと、100年に一度と言われているクルマ社会の変革期を迎え、環境問題や顧客ニーズの多様性に、高度な技術で対応していく必要があります。ニッパツには、競合の中で、追う者にならずに、追われる者として存在感を示し続けるには何が必要か、常に課題として掲げる一方で、ともに生き残り、ともに発展するための新しい発想と提案力、それを裏付ける開発力と技術力のさらなる向上によるサポートを期待します。

## 社会貢献活動と地域のイベントなどへの協賛・協力

当社およびグループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に広がっており、各事業所がそれぞれの地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

## 社会貢献活動

## 小学生の社会科見学として、工場見学を受け入れ

2018年10～12月に、当社横浜事業所で総計200名を超える小学生の工場見学を受け入れました。

未来を担う子どもたちに、製品および生産活動を通じた社会貢献や環境問題への取り組みについて伝えることを目的とし、小学生のキャリア教育の支援策の一つと位置付けています。また、当社のことを紹介する子ども向けの冊子も準備し、活用しています。



当社製品の説明を受ける小学生たち

## 積極的な紹介ツールの活用

当社のことを紹介する子ども向けの冊子を作成しました。当社の製品がどんなところに使われているかを掲載しているほか、環境保全への取り組みなどを紹介しています。子ども向けのイベントなどに配布するほか、小学生などの見学依頼が増えており、今後、当社のことを理解してもらうツールの一つとして活用していきます。



当社社長をモデルにしたキャラクターの「カヤモン」が当社を紹介する子ども向け冊子

権の有効活用に取り組んでいます。



## ネーミングライツ継続 12年目

## ●ニッパツ・理工系大学サッカーリーグの開催

前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。学生のニーズに応え、フットサルなども取り入れた多彩かつユニークな活動を繰り広げています。

## ●社内およびグループ会社サッカー大会

社内およびグループの一体感醸成を目的にサッカー大会を開催しています。



応援に来た従業員や家族を含めて100人余りが参加

## TFTで世界の子どもたちに給食を

2014年から「Table For Two」(略称TFT)を導入しています。TFTは、役員・従業員食堂で寄付金付きの食事を食べることに、世界の貧困地域に学校給食となる寄付金を届ける仕組みです。当社では、国内11工場での実施、国内グループ会社への展開を実施し、2018年度は138,183食分(累計602,132食分)の学校給食を寄付することができました。



TFT寄付金 138,183食分

## 地域のイベントなどへの協賛・協力

## ●「Aozora Factory 2018」に出展

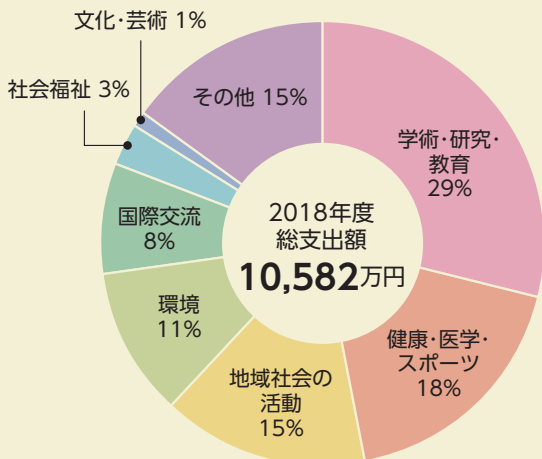
2018年10月20日、NPO法人Aozora Factoryが主催する屋外イベント「Aozora Factory 2018」が、横浜事業所近くの海の公園なぎさ広場で開催され、当社も出展しました。「NPO法人Aozora Factory」は、1,000社以上の事業所が集積する「LINKAI横浜金沢(横浜市金沢臨海部産業団地)」の魅力発信と価値創造を目指し、産学官が協働して活動を行っています。「なるほど、オドロキ!ばねの世界」のテーマで、ばねの種類・用途・役割を、現品とパネルで紹介するとともに、ばねおよ

## 地域のイベントなどへの協賛・協力

## 「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年から継続している「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ(施設命名権)は、2016年3月から5年間の契約を更新し12年目を迎えました。ネーミングライツの特典である無償使用

## 社会貢献活動支出額と分野別の割合



※金額は、当社と国内グループ会社の合計です。

分野	主な事例
学術・研究・教育	大学への研究資金寄付、インターンシップ受け入れ、小学生工場見学
健康・医学・スポーツ	献血、病院に車椅子寄贈、スポーツイベント協賛・ボランティア参加
地域社会の活動	地域祭典等へ寄付、地域住民を納涼祭に招待
環境	近隣の清掃活動
国際交流	Table For Two活動、エコキャップ活動
社会福祉	社会福祉施設への寄付
文化・芸術	芸術団体やイベントへの寄付
その他	防犯・交通安全活動への参加、政治家・団体への寄付、被災地支援

び当社に関するクイズを実施しました。横浜市立大学の学生などにも協力してもらい、多くの来場者を楽しんでもらうことができました。



盛況だった当社のワークショップ

都高速道路上第13給水所を担当しました。当社の120名のメンバーが、約27,000人のランナーにスポーツドリンクや水、氷砂糖やチョコレートなどを提供し、ランナーに声援を送りました。



ボランティアスタッフ一同熱い声援を送り大会を盛り上げた

### ●三ツ沢公園の美化活動とサッカー観戦

2018年4月22日、横浜市の三ツ沢公園で活動を行い、その後、同公園内にある「ニッパツ三ツ沢球技場」で、横浜FC対栃木SCのサッカーJリーグ公式戦を観戦しました。横浜事業所の従業員とその家族のほか、今年度入社の新入社員52人も含め106人が参加しました。公園内では花壇や植込みの草取りを行い、地元施設の美化に貢献しました。またサッカー観戦では、ピッチ脇で練習見学や記念撮影ほか、ハーフタイムにはオーロラビジョンで当社の来場観戦が紹介されました。今後も地域貢献活動を積極的に継続していきます。



新入社員も参加した三ツ沢公園の美化活動

### ●スミハツ筑波製造所でサマーフェスティバルを開催

2018年9月1日、グループ会社のスミハツ筑波製造所で、毎年恒例のサマーフェスティバルを開催し、従業員とその家族、近隣住民の方々など、1,400名を超える方々が来場しました。毎年、芸人を招いていますが、今年は茨城出身の芸人「カミナリ」が、地元ネタで会場を盛り上げました。そのほか、ものまねショーや戦隊ヒーローショー、手品ショーに加え、社員競技、大抽選会など多彩なプログラムで皆さんに楽しんでもらいました。今後も地域に根ざした企業として取り組んでいきます。



多くの方々が来場

### ●「横浜マラソン2018」の給水ボランティアに参加

2018年10月に横浜市内で開催された「横浜マラソン2018」の給水ボランティアに参加しました。当日は晴天に恵まれ、当社はスタートから約30km地点の首

「環境教育」「事業活動とライフサイクルフロー」「ISO14001への対応」「環境会計」「環境負荷物質の管理と削減」については、【環境データ集】としてホームページに掲載しています。https://www.nhkspg.co.jp/csr/env/index.html

## 環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表しました。ニッパツグループでは、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

### 地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

#### 地球環境行動指針

##### 1.製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

##### 2.地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。

##### 3.ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

### 地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

#### 重点取り組み内容

- CO<sub>2</sub>削減
- 廃棄物削減
- リサイクル向上
- 各種環境法令の順守
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネルギー製品利用、開発の推進
- 行政や客先、取引先との協調

#### 地球環境行動計画

##### 1.推進体制

- ①地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
- ②CO<sub>2</sub>削減推進会議と廃棄物削減推進会議を設置し、社会要請に対応

##### 2.個別課題への取り組み

- ①省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>削減 ②循環型社会への取り組み
- ③グローバルでのグリーン調達推進 ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑤有害化学物質の削減 ⑥環境事故の防止 ⑦物流の合理化
- ⑧環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ ⑨水使用管理の見直し等

##### 3.広報・社会活動等

企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。

##### 4.海外における活動

環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を順守することはもとより、社会的・経済的状況に配慮した技術移転を行い、環境保全に努めます。

### 環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。2019年度は、CO<sub>2</sub>原単位年率1%以上削減の自主目標を継続して達成するために、前年と同様に省エネルギーの新規施策検討と、その実施および横展開を行います。廃棄物管理では、国内ゼロエミッション活動の継続と、有価物化による排出量の抑制を推進します。また海外拠点の再資源化率向上を継続します。各種環境負荷物質の管理や客先対応、環境施設の保全・更新および環境法令対応も計画的に行っていきます。

#### 2019年度環境活動方針(2018年度と同一)

##### 1.グローバル環境経営の推進

- ①CO<sub>2</sub>削減活動の継続と新規施策の検討および実施
- ②ゼロエミッション\*、廃棄物削減の維持 ③環境負荷物質管理の推進

##### 2.グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持

- ①環境管理の維持・向上と、リスク管理の徹底
- ②環境法令順守の維持とISO改訂対応 ③環境設備の運用維持と保全

\*グループ内のゼロエミッションの定義：再資源化率99.0%以上、サーマルリサイクルも再資源化とみなす

# 環境保全推進体制

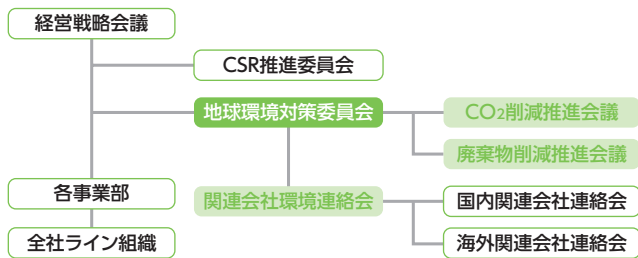
環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

## 組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。下部組織として、「CO<sub>2</sub>削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

また、「関連会社環境連絡会」を設け、ニッパツグループとして、グローバルな環境保全活動をより積極的に推進する体制としています。

### ■環境保全推進体制図



### ゼロエミッションへの取り組み

2003年に横浜事業所でゼロエミッションを達成するとともに、その後活動を広げて、2004年には全工場ゼロエミッションを達成しました。さらに、2010年にはニッパツ社内での再資源化率100%を達成するなど、ステップアップを続けました。国内グループ会社においてもゼロエミッションを達成し、海外

グループ会社では、2009年から再資源化率を向上する取り組みを行い、現在も継続しています。



2010年以降再資源化率 **100%** 達成

## VOICE



技術本部  
安全環境部 主査  
米澤 隆

### 各種環境リスクの低減と、省エネルギー活動の推進

当社は、ISO14001認証取得事業所のすべてで、2015年版への大規模改訂を実施しました。改訂版ISOの運用により、環境パフォーマンスの向上と、広範囲なリスク管理を行っています。なお改訂前の2009年より、独自の環境自主監査を実施し、グループ全体のコンプライアンスの順守と、環境設備に関するリスク管理を自主的にを行い、環境事故や法令違反が発生しないよう努めています。

次にグループ内の省エネルギー活動を奨励するため、2017年より環境省のCO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断推進事業者とともに、省エネルギー診断を実施しています。診断結果は新規省エネルギー施策の検討と実施に役立てるとともに、各種情報の共有と横展開に努めています。

環境管理に関する社会的要請は増加傾向にあります。今後も各種課題に確実に対応していきます。

# 環境監査と省エネルギー診断

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、環境パフォーマンスを向上するために環境監査と省エネルギー診断を実施しています。

## ISO14001と環境監査

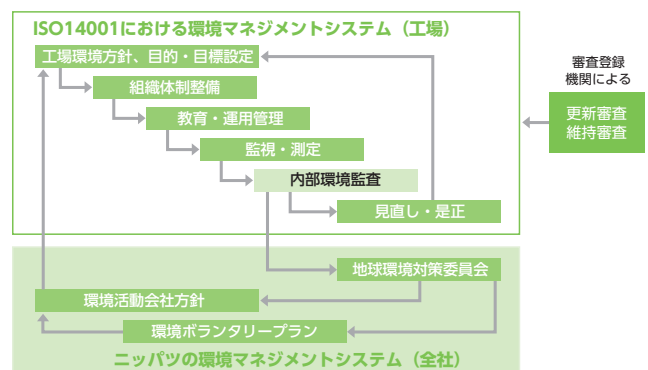
当社グループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

### 環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2018年度はグループ各工場ISO14001(2015年版)の内部環境監査を実施しました。また本社主催の内部環境監査員養成講座を開催し、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上が適切に行われるよう、グループ内のISO14001(2015年版)監査員を30名育成しました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。

### ■環境マネジメントと環境監査



## 外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2018年度は国内11工場で外部審査が行われ、6工場でISO14001(2015年版)への更新審査を、5工場で維持審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

### 2018年度外部審査実施

**5**工場(維持審査)、**6**工場(更新審査)

## 省エネルギー診断

2017年度より、当社グループ省エネルギー診断を開始しました。環境省のCO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断推進事業で認定された診断士が訪問先の工場で関係者ヒアリングと現場確認を行い、新規省エネルギー施策を掘り起こし、資源の有効活用とCO<sub>2</sub>排出量削減の継続実施を目指します。2019年度は、当社4工場、国内グループ1社の計5工場で省エネルギー診断を行い、省エネルギー施策の提案と横展開を行います。今後も計画的に各工場の診断を進めていきます。



省エネルギー診断

## VOICE

### 継続的な実施で環境への対応を図る



特殊発條興業株式会社  
安全環境室長  
足立 尚穂

当社は2019年6月時点で創立81年目を迎えました。スプリングワッシャーでの操業以来、各種ファスナー用座金を基盤に止め輪類・各種板ばねの製造販売を行い、近年では自動車向けクラッチ関連部品なども第二のコア製品として、お客様のニーズに沿った製品開発および販売を行っています。

環境に対する実施推進事項は、ISO14001に基づく次の3項目と考えています。

#### 1. 汚染の予防

- ・3R特にリデュース(いらぬものは、買わない、貰わない)の徹底による廃棄物の削減。
- ・老朽化設備の更新、無駄な電気の消灯徹底、太陽光発電によるCO<sub>2</sub>排出量の削減(原単位)。

#### 2. 法的要求事項の順守

- ・本年度の三田工場増設に伴う確実な届出業務の実施。

#### 3. その他の要求事項の順守

- ・多様化する化学物質管理要求に対する対応および教育。これらを継続的に実施することで、環境への対応を図っていきたくと考えています。

## 生産現場での取り組み

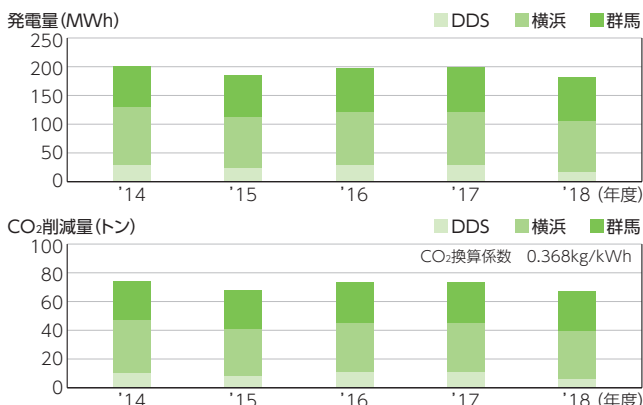
節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギーマネジメントを行っています。また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

### 省エネルギー設備

#### 太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備は、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年群馬工場に設置しました。現在は伊那地区への設置を進めています。今後も再生可能エネルギーである太陽光を計画的に活用し、省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減を進めていきます。

#### ■太陽光発電実績



### ゼロエミッション活動

循環型社会の実現のために、各事業所にリサイクルセンターや環境道場を設置し、廃棄物の分別徹底による再資源化の推進や、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。

#### 廃プラスチックや生ごみの再資源化、有価物化

軟質プラスチック類は、圧縮梱包機を用いてできるだけコンパクトに保管・運搬して、適切な廃棄物処理業者で再資源化を行います。また高品位なものは有価物として処理し、プラスチック原料や高カロリー燃料に再生します。生ごみ類は、家畜の飼料に再利用したり、生ごみ処理機による発酵分解処理を行い、たい肥として再利用しています。

#### 廃棄物処理業者および有価物引き取り業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約どおり処理されていることを各工場定期的に確認するとともに、有価物の引き取り業者が契約どおり処理していることを確認しています。



# 2018年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

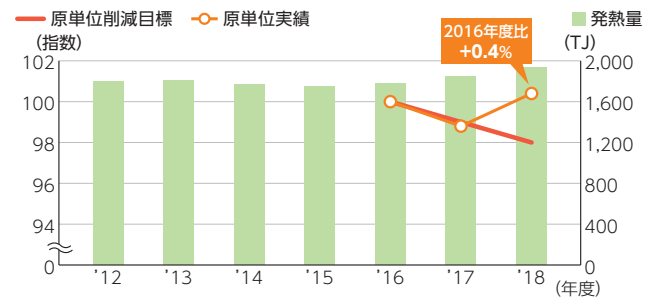
## 省エネルギー

当社は、以前から地球環境保全を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1990年代より、当時の地球環境対策委員会の下部組織である省エネルギー分科会で討議を重ねるとともに、現在はCO<sub>2</sub>削減推進会議で活発な意見交換を行い、省エネルギー活動を継続的に推進しています。2018年度のエネルギー原単位は、基準年度比で0.4%増加しましたが、今後は新規施策によるエネルギー削減に努めます。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (2016年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2018年度目標	2018年度実績	評価
原単位目標値* <b>98.0</b>	原単位指数 <b>100.4</b>	×

\*原単位目標値：2016年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

## 売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



\*2016年度の原単位指数を100とする

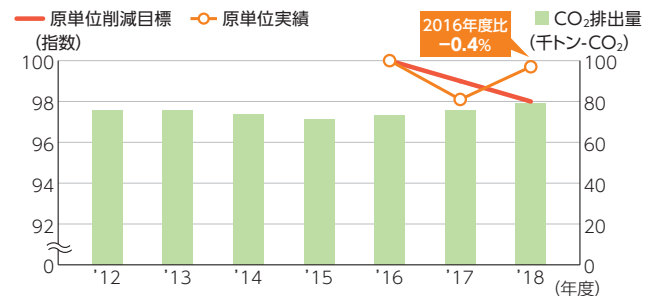
## CO<sub>2</sub>排出量削減

当社は、2008年よりCO<sub>2</sub>削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO<sub>2</sub>削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO<sub>2</sub>排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。2018年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位は基準年度比で0.4%削減しました。2019年度までに年率1%削減を目指します。

目標		
売上高CO <sub>2</sub> 原単位、年率1%削減(2016年度基準) (自主目標による)		
2018年度目標	2018年度実績	評価
原単位目標値* <b>98.0</b>	原単位指数 <b>99.7</b>	△

\*原単位目標値：2016年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

## CO<sub>2</sub>排出量原単位指数の目標値と実績推移



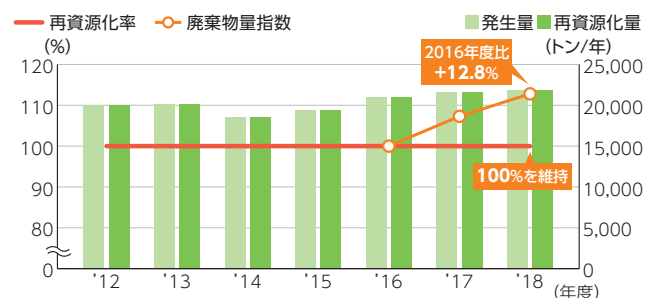
\*2016年度の原単位指数を100とする

## 廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100%を維持しています。なお、廃棄物量は、生産量の増加や一部有価物の廃棄物化により2年連続で増加しましたが、今後は生産効率の向上や廃棄物処理の見直しにより改善を図ります。

目標			
全社ゼロエミッション維持 (2004年度末以降再資源化率99%以上を達成済)			
2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
再資源化率 <b>99%</b> 以上の継続	再資源化率 <b>100%</b> (99.95%以上)	◎	再資源化率 <b>99%</b> 以上の継続

## 廃棄物再資源化と廃棄物量指数の実績推移



\*2016年度の廃棄物量指数を100とする

# グループ会社の取り組み

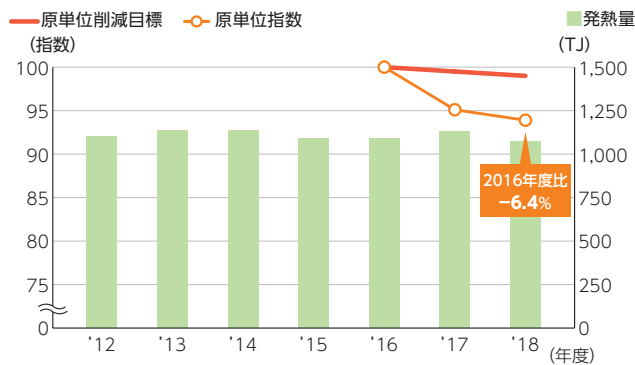
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

## 国内グループ会社

### 省エネルギー活動

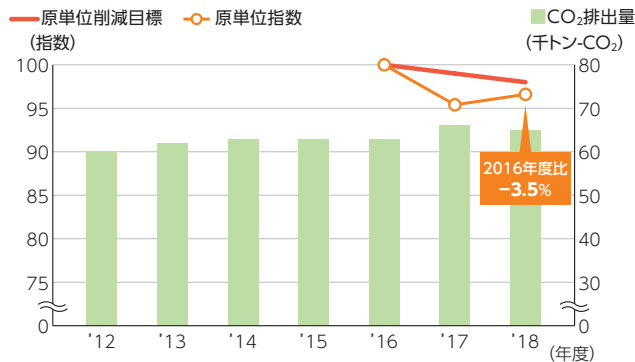
2009年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。生産合理化など省エネルギーを進めるとともに、炉の断熱などCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。その結果、2018年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位は2016年度より3.5%減少し、目標を達成しました。また発熱量原単位は前年度より1.2%減少しました。

#### ■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする ※電気熱量係数を9.97GJ/千kWhとする

#### ■CO<sub>2</sub>排出量原単位指数の目標値と実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする ※電気CO<sub>2</sub>係数を0.368トン/千kWhとする

### 循環型社会への取り組み

2018年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間23,166トンでした。その再資源化量は23,129トンで、2018年度は、排水処理汚泥の処理が良好であり、国内グループ会社の再資源化率平均は99.8%の高水準を維持しています。また当社同様に廃棄物量削減の取り組みも行っていますが、2018年度は廃油や廃プラスチック量の増加により、2016年度比で原単位が11%増加しました。今後は廃棄物削減のため、廃油や廃プラスチックの削減や有価物化に努めます。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

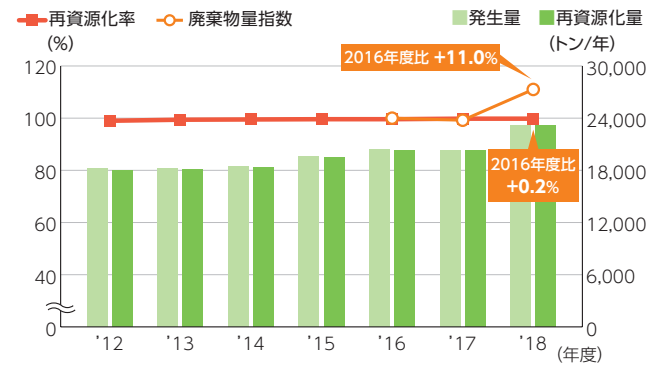
再資源化活動の例として、国内グループ会社のニッパツサービ

スおよびニッパツ・ハーモニーでは、ニッパツ横浜事業所内の各種廃棄物の分別回収を行い、リサイクルおよび廃棄物削減を推進しています。



ニッパツサービスによる、廃棄物の分別秤量

#### ■廃棄物再資源化と廃棄物量指数の実績推移



※2016年度の廃棄物量指数を100とする

## VOICE

日本発条(泰国)有限公司  
取締役  
生産性・品質向上本部長  
石井 慎一



### 地域の環境に配慮した事業活動に努める

タイニッパツは、1963年の創立時に、タイ国内で生産を開始しました。現在は自動車用懸架ばねやシート、内装部品および各種精密ばね、HDD用サスペンションなど幅広い製品の製造・販売を行っています。

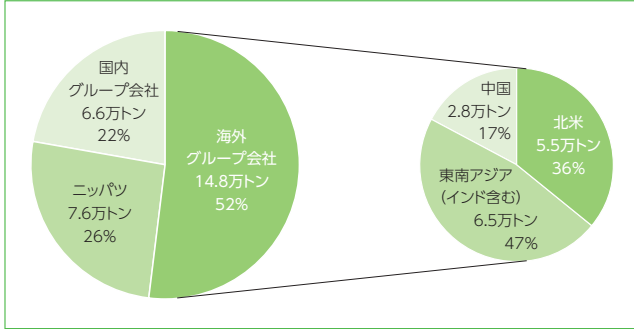
環境関連では、2000年にISO14001(2004年版)の第三者認証を取得して、工場や製品の環境管理を進めるとともに、近隣地域への環境配慮を心掛けています。昨年、Toyota Cooperation Club(タイの協豊会)で新たな活動として環境活動が追加され、当社がリーダー会社に指名され、ばね工場をモデル工場として、省エネルギー活動としてコンプレッサーエア圧力適正化や生産ラインの各種設備のON-OFF徹底を行っています。特にER-I(Energy Reduction Innovation)活動で取り組んだABC活動は、A(稼働に合わせてON-OFF可能な設備)、B(長時間停止時は電源OFF可能な設備)、C(電源OFFができない設備)を明確にして、C⇒B⇒Aにするためにはどうすれば良いかを考えるとともに、Aの設備は停止時には確実にOFFするという活動を展開し、エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく貢献できました。

今後も地域の環境に配慮した事業活動を行い、持続可能な企業活動に努めます。

CO<sub>2</sub>排出状況

海外関連会社の2018年度CO<sub>2</sub>排出量はグループ全体の52%を占め、昨年より1%増加しました。内訳ですが、北米が1.3万トンの増加、東南アジアが9.8万トンの増加、中国が0.9万トンの減少でした。今後は工場への省エネルギー事例の展開を図り、CO<sub>2</sub>排出の削減活動を進めていきます。

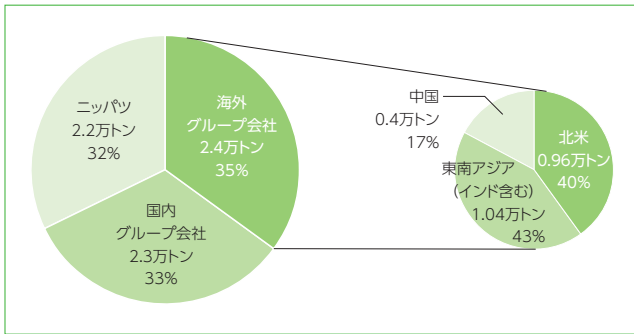
2018年度グループセグメント別CO<sub>2</sub>排出量



廃棄物発生状況

国内廃棄物量原単位は増加傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量も増加傾向にあります。2018年度の海外廃棄物比率はグループ全体の35%で、昨年より1%増加しました。特に東南アジアと北米で廃棄物が増加傾向となりました。今後は各地のリサイクル活動と生産性向上活動を継続し、廃棄物の再資源化と削減を推進していきます。

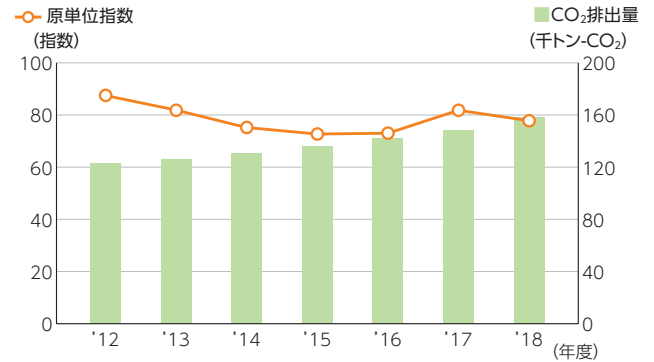
2018年度グループセグメント別廃棄物排出量



省エネルギー活動

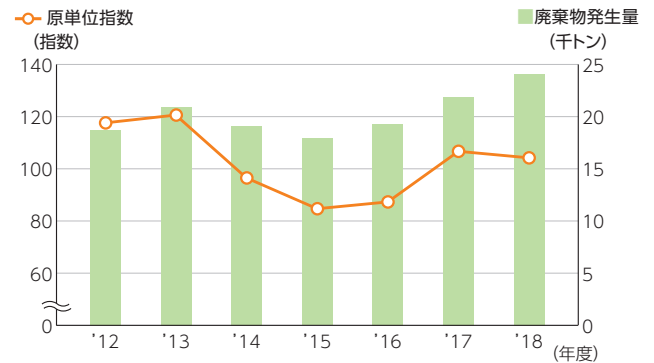
生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。北米各社や東南アジア各社では、当社の省エネルギー事例を基に、改善活動を計画的に推進しています。また、中国でも日本と同様な改善活動を展開することで、海外グループ全体の省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減を推進しています。

海外グループ会社 (製造系10社) のCO<sub>2</sub>排出量実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする

海外グループ会社 (製造系10社) の廃棄物発生量実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする

## 編集方針

当社は、グループを含めた社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ、その概要を報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。12年目となるこの「ニッパツレポート2019」では、国際規格ISO26000を羅針盤とし、7つの中核主題に則した構成にしています。

なお、最新のCSR情報およびより詳しい株主・投資家情報はホームページに掲載していますので、合わせてご覧ください。

CSR情報 <https://www.nhkspg.co.jp/csr/>

株主・投資家情報 <https://www.nhkspg.co.jp/ir/>

## 報告対象範囲

この報告書は、基本的に当社グループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「当社グループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」、グループ会社を対象とする活動報告は各会社名とすることで、報告の正確性に努めました。

## 報告対象期間

原則として2018年4月から2019年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が11月のため、大きな動きについては2019年4月以降の活動も掲載しています。

## 報告対象読者

この報告書は、株主・投資家、お客様、取引先、従業員とその家族、各事業所周辺の地域の方々などを対象としています。

# NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先：日本発条株式会社 企画管理本部 総務部広報グループ

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10

TEL：045-786-7513 FAX：045-786-7598

ホームページ：<https://www.nhkspg.co.jp/>

Email：[b2200@nhkspg.co.jp](mailto:b2200@nhkspg.co.jp)

